

令和3年度

魚沼市公営企業会計
決算審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【各会計ごとの審査の概要及び意見】

【病院事業会計】	2
【ガス事業会計】	13
【水道事業会計】	24
【下水道事業会計】	36

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。
8. 端数処理のため、合計などにおいて一致しない場合がある。

第1 審査の対象

- (1) 令和3年度 魚沼市病院事業会計決算
- (2) 令和3年度 魚沼市ガス事業会計決算
- (3) 令和3年度 魚沼市水道事業会計決算
- (4) 令和3年度 魚沼市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月30日から令和4年8月24日まで

3 審査の方法

審査は、各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠し作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、関係法令に準拠して作成され、会計処理及び手続きはおおむね適正に行われており、計数も正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状況の概要は次に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

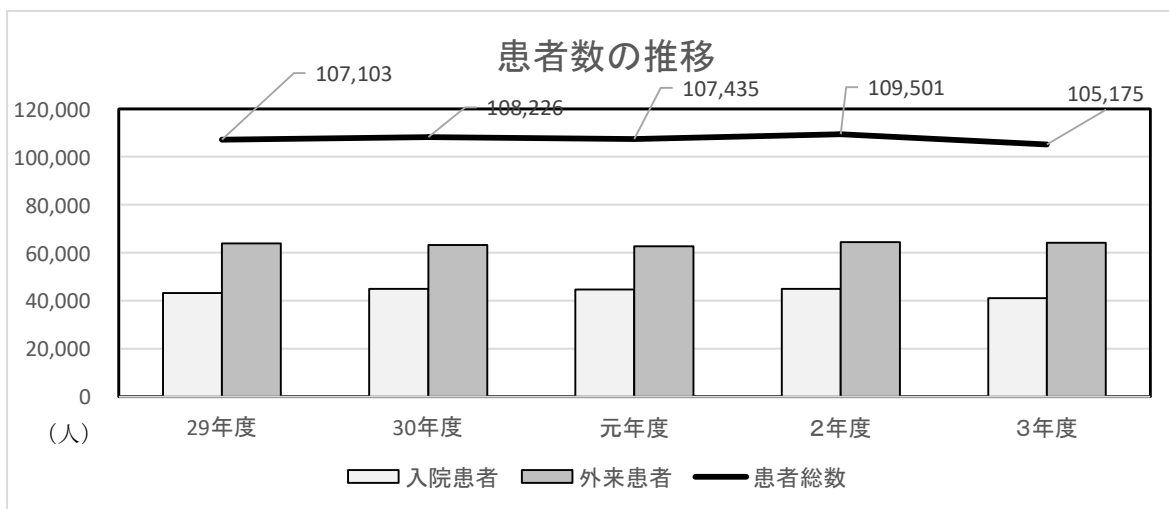
小出病院

単位:人、床、%

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
入 院 患 者 数		41,022	45,002	△ 3,980	△ 8.8
	一 般 病 床	27,655	30,434	△ 2,779	△ 9.1
	療 養 病 床	13,367	14,568	△ 1,201	△ 8.2
外 来 患 者 数		64,153	64,499	△ 346	△ 0.5
総 患 者 数		105,175	109,501	△ 4,326	△ 4.0
1 日 平 均	入 院 患 者 数	112.4	123.3	△ 10.9	△ 8.8
	外 来 患 者 数	254.8	255.7	△ 0.9	△ 0.4
病 床 数		134	134	0	0.0
	一 般 病 床	90	90	0	0.0
	療 養 病 床	44	44	0	0.0
病 床 利 用 率		83.9	92.0	△ 8.1	
	一 般 病 床	84.2	92.6	△ 8.4	
	療 養 病 床	83.2	90.7	△ 7.5	

小出病院では、外来機能は内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科及び皮膚科の9診療科で行い、入院機能は一般病床90床、療養病床44床で運営を行った。入院患者数は前年度に比べ、3,980人減少し1日平均112.4人であった。病床利用率は83.9%と前年より8.1ポイント低下した。外来患者数は人口透析分を含めて、前年度に比べ346人減少し1日平均254.8人であった。

平成29年度からの患者数の推移は次のグラフのとおりである。



※29年度までは小出病院と堀之内病院の合算数値

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位：円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
医 業 収 益	41,386,000	41,385,000	100.0	5.4	△ 1,000	41,385,000
医 業 外 収 益	754,513,000	736,969,540	97.7	94.6	△ 17,543,460	935,910,468
特 別 利 益	101,000	357,000	353.5	0.0	256,000	0
計	796,000,000	778,711,540	97.8	100.0	△ 17,288,460	977,295,468

予算額7億9,600万円に対し、決算額は7億7,871万円となり、予算額に対して1,729万円の減少となった。収入の主なものは、一般会計からの繰入金（4億7,739万円）である。

また、予算額に対する収入率は97.8%（前年度101.6%）で、前年度に比べ3.8ポイント低下した。

②収益的支出

単位：円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
医 業 費 用	878,459,000	857,776,033	97.6	97.9	0	20,682,967	788,608,783
医 業 外 費 用	18,740,000	18,053,399	96.3	2.1	0	686,601	19,068,604
特 別 損 失	101,000	0	0.0	0.0	0	101,000	0
予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
計	898,300,000	875,829,432	97.5	100.0	0	22,470,568	807,677,387

予算額8億9,830万円に対し、決算額は8億7,583万円です、2,247万円の不用額となった。支出の主なものは、政策的医療交付金や減価償却費からなる医業費用であり、支出全体の97.9%となった。

また、予算に対する執行率は97.5%（前年度88.1%）で、前年度に比べ9.4ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	437,800,000	437,800,000	100.0	61.9	0	4,600,000
出資金	35,186,000	35,185,000	100.0	5.0	△ 1,000	34,732,000
負担金	248,013,000	233,758,000	94.3	33.1	△ 14,255,000	395,261,000
補助金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	721,000,000	706,743,000	98.0	100.0	△ 14,257,000	434,593,000

予算額7億2,100万円に対し、決算額は7億674万円となり予算額に対して1,426万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は98.0%（前年度98.8%）で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

② 資本的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	459,175,000	453,693,183	98.8	60.1	0	5,481,817	14,503,500
企業債償還金	301,825,000	301,603,958	99.9	39.9	0	221,042	475,050,319
予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	5,000,000	0
計	766,000,000	755,297,141	98.6	100.0	0	10,702,859	489,553,819

予算額7億6,600万円に対し、決算額は7億5,530万円で1,070万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は、98.6%（前年度97.7%）で前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計（7億674万円）と資本的支出合計（7億5,530万円）の差引不足額（4,855万円）は、過年度損益勘定留保資金で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
医 業 収 益	41,385,000	41,385,000	0	0.0
医 業 費 用	857,776,033	788,608,783	69,167,250	8.8
医業利益(△損失)	△ 816,391,033	△ 747,223,783	△ 69,167,250	△ 9.3
医 業 外 収 益	736,969,540	935,910,468	△ 198,940,928	△ 21.3
医 業 外 費 用	18,053,399	19,068,604	△ 1,015,205	△ 5.3
雑利益(△損失)	718,916,141	916,841,864	△ 197,925,723	△ 21.6
経常利益(△損失)	△ 97,474,892	169,618,081	△ 267,092,973	△ 157.5
特 別 利 益	357,000	0	357,000	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益(△損失)	△ 97,117,892	169,618,081	△ 266,735,973	△ 157.3
前年度繰越剰余金(△欠損金)	△ 1,424,453,594	△ 1,594,071,675	169,618,081	10.6
当年度未処理剰余金(△欠損金)	△ 1,521,571,486	△ 1,424,453,594	△ 97,117,892	△ 6.8

① 医業損失

医業損失は前年度に比べ9.3%（6,917万円）増加し、8億1,639万円となった。これは、給与費で77万円、減価償却費が8,260万円減少し、政策的医療交付金がコロナウイルス感染症の影響を受け1億1,624万円増加し資産減耗費が3,630万円増加したことによるものである。

② 雑利益

雑利益は前年度に比べ21.6%（1億9,793万円）減少し、7億1,892万円となった。これは、減価償却見合いで収益化する長期前受金戻入が1億9,704万円及び一般会計繰入金が243万円減少し、その他医業収益で53万円増加したこと及び費用で企業債利息が102万円減少したことによるものである。

③ 経常損失

経常損失は、経常利益だった前年度に比べ長期前受金戻入額が大きく減少したことから157.5%（2億6,709万円）減少し、9,747万円となった。

④ 当年度純損失

当年度純損失は、前年度に比べ長期前受金戻入額が大きく減少したことから157.3%（2億6,674万円）減少し、9,712万円の損失を計上した。

4 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は前年度に比べ1.0%増加し、52億9,990万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率
固定資産	有形固定資産	4,806,828,158	4,787,872,629	18,955,529	0.4
	無形固定資産	777,600	1,166,400	△ 388,800	△ 33.3
	計	4,807,605,758	4,789,039,029	18,566,729	0.4
流動資産	現金・預金	443,488,705	354,064,748	89,423,957	25.3
	未収金	48,807,523	103,973,547	△ 55,166,024	△ 53.1
	計	492,296,228	458,038,295	34,257,933	7.5
資産合計		5,299,901,986	5,247,077,324	52,824,662	1.0

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ0.4%増加し48億761万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.4%増加し48億683万円、無形固定資産が33.3%減少し78万円となった。増加の主な要因は、医療情報システムほか医療機器の更新を行ったことにより有形固定資産が増加したことによるものである。

② 流動資産

流動資産は前年度に比べ7.5%増加し4億9,230万円となった。その内訳は、現金・預金が25.3%増加し4億4,349万円、未収金が53.1%減少し4,881万円となったことによるものである。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ1.2%増加し、53億9,970万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増 減	増減率
固定負債	企業債	3,923,078,134	3,799,202,787	123,875,347	3.3
	計	3,923,078,134	3,799,202,787	123,875,347	3.3
流動負債	企業債	313,924,653	301,603,958	12,320,695	4.1
	未払金	13,119,927	637,375	12,482,552	1958.4
	引当金	324,000	357,000	△ 33,000	△ 9.2
	その他流動負債	0	0	0	—
	計	327,368,580	302,598,333	24,770,247	8.2
繰延収益	長期前受金	2,558,523,765	2,681,166,087	△ 122,642,322	△ 4.6
	収益化累計額	△ 1,409,267,489	△ 1,449,921,771	40,654,282	2.8
	計	1,149,256,276	1,231,244,316	△ 81,988,040	△ 6.7
負債合計		5,399,702,990	5,333,045,436	66,657,554	1.2

①固定負債

固定負債（企業債のみ）は前年度に比べ3.3%増加し39億2,308万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ8.2%増加し3億2,737万円となった。その内訳は、企業債が4.1%増加し3億1,392万円、未払金が政策的医療交付金の最終交付分を計上したため1,958.4%増加し1,312万円、引当金が9.2%減少し32万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ6.7%減少し11億4,926万円となった。その内訳は、長期前受金が4.6%減少し25億5,852万円、収益化累計額が2.8%増加し△14億927万円となった。

(3)資本

資本の総額は前年度に比べ16.1%減少し△9,980万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,333,320,947	1,298,135,947	35,185,000	2.7
	計	1,333,320,947	1,298,135,947	35,185,000	2.7
剰余金	資本剰余金	88,449,535	40,349,535	48,100,000	119.2
	利益剰余金(△欠損金)	△ 1,521,571,486	△ 1,424,453,594	△ 97,117,892	△ 6.8
	計	△ 1,433,121,951	△ 1,384,104,059	△ 49,017,892	△ 3.5
資本合計		△ 99,801,004	△ 85,968,112	△ 13,832,892	△ 16.1

①資本金

資本金（自己資本金のみ）は前年度に比べ2.7%増加し13億3,332万円となった。

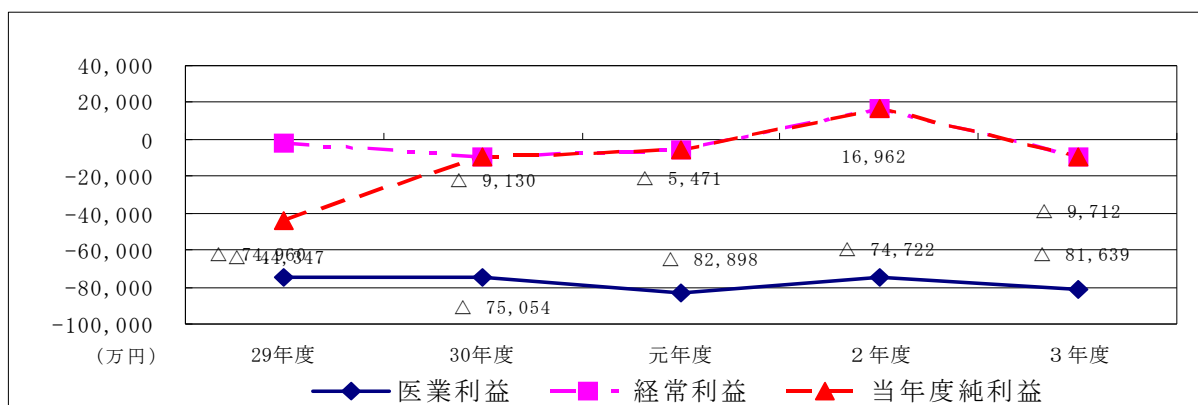
②剰余金

剰余金は前年度に比べ3.5%減少し△14億3,312万円となった。その内訳は資本剰余金が前年度に比べ119.2%増加し8,845万円、利益欠損金が6.8%増加し15億2,157万円となった。

5 財務分析について

(1)段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは数値を省略した。

単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業利益(△損失)	△ 749,604,869	△ 750,542,300	△ 828,976,733	△ 747,223,783	△ 816,391,033
経常利益(△損失)	△ 20,916,209	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,474,892
当年度純利益(△損失)	△ 443,465,737	△ 91,304,836	△ 54,705,772	169,618,081	△ 97,117,892

■医業利益 = 医業収益－医業費用

入院収益、外来収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 医業利益＋医業外収益－医業外費用

病院事業活動全体（他会計負担金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①医業損失

医業損失は8億1,639万円で前年度に比べ6,917万円増加した。主な要因は、費用の政策的医療交付金が前年度に比べ増加したことによる。

②経常損失、当年度純損失

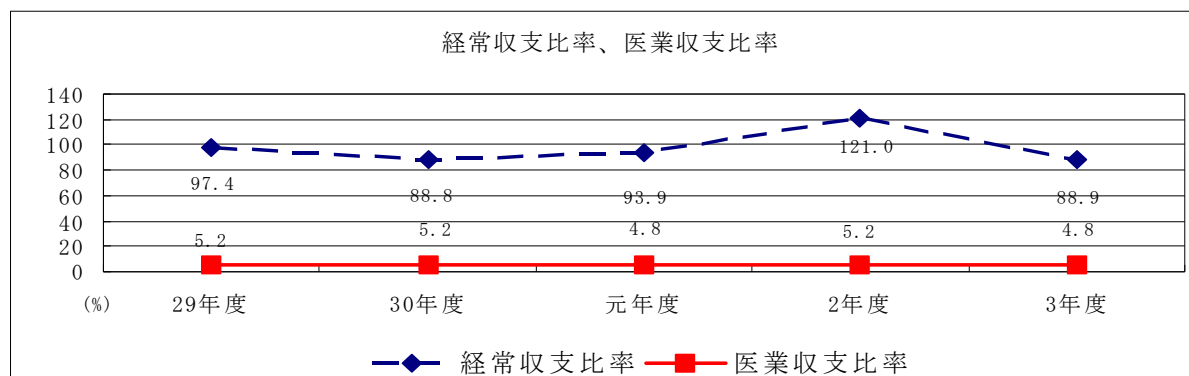
経常損失は9,747万円で前年度に比べ2億6,709万円増加した。当年度純損失は9,712万円で、前年度に比べ2億6,674万円増加した。主な要因は企業債の元金償還金の一般会計からの繰入金が減少したことにより、繰入金を長期前受金として整理し減価償却見合い分を収益化する長期前受金戻入額が大きく減少したこと、及びコロナウイルス感染症の影響を受け政策的医療交付金が大きく増加したことによる。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。
なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

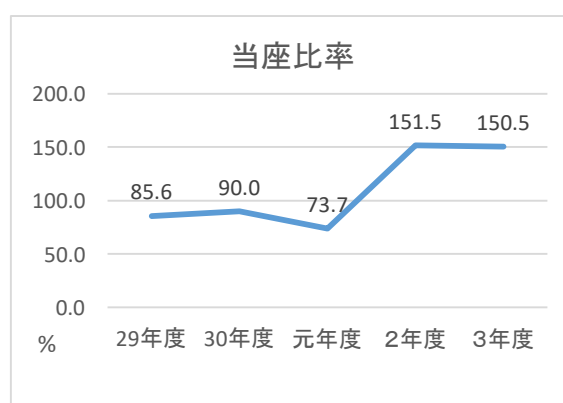
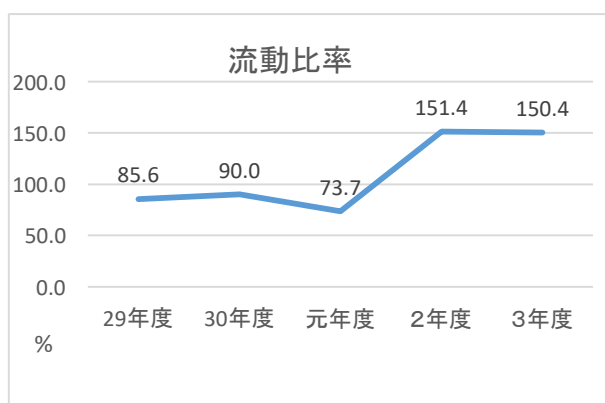
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
医 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。



経常収支比率は88.9%で前年度に比べ32.1ポイント低下し、医業収支比率は4.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下した。経常収支比率の低下は、長期前受金戻入が大きく減少したことにより経常利益が前年度より悪化したことによるものである。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

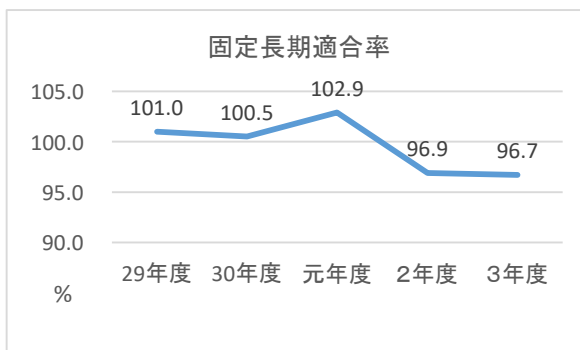
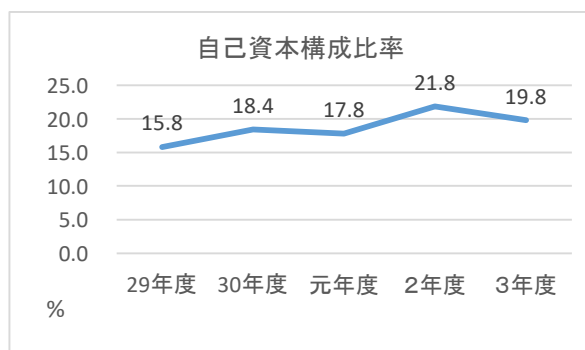
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は150.4%で前年度に比べ1.0ポイント下回った。
当座比率は150.5%で前年度に比べ1.0ポイント下回った。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は19.8%で前年度に比べ2.0ポイント下回った。
固定長期適合率は96.7%で前年度に比べ0.2ポイント下回った。

6 むすび

業務の状況では、一般病棟90床及び療養病床44床の合計134床の入院機能、外来診療9診療科（内科、神経内科、小児科、外科、脳神経外科、整形外科、婦人科、泌尿器科、皮膚科）で病院運営を行った。

入院患者数は41,022人で前年度の45,002人より3,980人減少した。病床利用率は83.9%で前年度の92.0%と比べ8.1ポイント低下した。

外来患者数は64,153人で前年度より346人減少した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、小児科の医師を配置したこと等により、1日平均外来患者数については254.8人で前年度よりも0.9人減少となったが大幅な減少とはならなかった。

訪問看護部門は年間延べ利用者数が4,062人で、前年度に比べ250人増加した。

施設整備では外来棟厨房において、停電時に非常用電源に切り換えるための工事を実施した。

経営状況では指定管理者制度（利用料金制）の導入により、入院・外来の医業収益がないことから、企業債利息償還及び指定管理者への政策的医療交付金の支出と、財源となる一般会計繰入金の収入が主な収支となっている。

総収益7億7,871万円に対し総費用8億7,583万円で、差し引き9,712万円の純損失を計上した。主因は償却資産を取得するために借入した企業債について、元金償還に対する一般会計繰入金を長期前受金として整理しているが、令和2年度で元金償還が終了した企業債があったことから一般会計繰入金が増加したことにより、非資金損益項目である長期前受金戻入額（収益）が減少したことや医療機器等の入替による資産減耗費（費用）を計上したことによるものであった。

なお、市立病院運営事業における諸数値は、指定管理者である（一財）魚沼市医療公社の事業実績である。

今後の課題として、地域でひとつの病院の実現に向け関係医療機関等との連携を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症等新興感染症の拡大に備えた平時の取組みを検討し、持続可能な病院運営に努めていただきたい。

病院事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.7	91.3	92.6	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.3	8.7	7.4	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	74.0	72.4	72.2	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	6.2	5.8	10.0	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	19.8	21.8	17.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	458.1	418.2	520.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	96.7	96.9	102.9	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.4	151.4	73.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	150.5	151.5	73.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	135.5	117.0	51.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	514.5	465.7	592.8	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	373.8	331.7	405.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	31.2	26.4	56.3	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.008	0.008	0.007	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.009	0.008	0.008	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.9	121.0	93.9	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	4.8	5.2	4.8	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	医業利益対医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 1,972.7	△ 1,805.5	△ 2,003.1	医業収益の中で、医業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.8	3.1	△ 0.9	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	100.0	73.0	69.1	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(附表)

各比率算出表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産(BS)	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575
流動資産(BS)	492,296,228	458,038,295	419,383,519	270,236,392	323,024,211
繰延勘定(BS)					
総資産(BS)	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786
固定負債(BS)	3,923,078,134	3,799,202,787	4,096,206,745	4,556,957,064	4,452,109,842
流動負債(BS)	327,368,580	302,598,333	568,784,965	300,323,840	377,582,577
繰延収益(BS)	1,149,256,276	1,231,244,316	1,324,804,974	1,386,789,506	1,200,103,541
負債合計	5,399,702,990	5,333,045,436	5,989,796,684	6,244,070,410	6,029,795,960
自己資本金(BS)	1,333,320,947	1,298,135,947	1,263,403,947	1,229,118,947	1,140,574,947
借入資本金(BS)					
剰余金(BS)	△ 1,433,121,951	△ 1,384,104,059	△ 1,577,854,140	△ 1,523,148,368	△ 1,433,930,121
資本合計	△ 99,801,004	△ 85,968,112	△ 314,450,193	△ 294,029,421	△ 293,355,174
負債資本合計	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786
現金預金(BS)	443,488,705	354,064,748	290,006,972	266,530,495	253,700,074
未収金(BS)	49,179,300	104,345,324	129,376,547	3,705,897	69,324,137
医業収益(損益計算書)	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000	41,385,000
医業外収益(損益計算書)	736,969,540	935,910,468	794,068,508	679,712,500	749,816,240
医業費用(損益計算書)	857,776,033	788,608,783	870,361,733	791,927,300	790,989,869
医業外費用(損益計算書)	18,053,399	19,068,604	19,797,547	20,475,036	21,127,580
医業利益	△ 816,391,033	△ 747,223,783	△ 828,976,733	△ 750,542,300	△ 749,604,869
経常収益	778,354,540	977,295,468	835,453,508	721,097,500	791,201,240
経常費用	875,829,432	807,677,387	890,159,280	812,402,336	812,117,449
特別利益(損失)	357,000	0	0	0	△ 422,549,528
期首総資本	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786	6,100,996,636
期末総資本(BS資産合計)	5,299,901,986	5,247,077,324	5,675,346,491	5,950,040,989	5,736,440,786
平均総資本	5,273,489,655	5,461,211,908	5,812,693,740	5,843,240,888	5,918,718,711
期首固定資産	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575	5,810,112,642
期末固定資産(BS固定資産合計)	4,807,605,758	4,789,039,029	5,255,962,972	5,679,804,597	5,413,416,575
平均固定資産	4,798,322,394	5,022,501,001	5,467,883,785	5,546,610,586	5,611,764,609
当年度純利益	△ 97,117,892	169,618,081	△ 54,705,772	△ 91,304,836	△ 443,465,737
企業償還額(企業債明細書)	301,603,958	475,050,319	292,152,778	285,718,501	280,431,444
減価償却額(収益費用明細書)	398,826,554	481,427,443	477,753,665	442,070,827	347,738,660

分析事項	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	90.7	91.3	92.6	95.5	94.4
流動資産構成比率	9.3	8.7	7.4	4.5	5.6
固定負債構成比率	74.0	72.4	72.2	76.6	77.6
流動負債構成比率	6.2	5.8	10.0	5.0	6.6
自己資本構成比率	19.8	21.8	17.8	18.4	15.8
固定比率	458.1	418.2	520.2	519.8	597.0
固定長期適合率	96.7	96.9	102.9	100.5	101.0
流動比率	150.4	151.4	73.7	90.0	85.6
当座比率(酸性試験比率)	150.5	151.5	73.7	90.0	85.6
現金預金比率	135.5	117.0	51.0	88.7	67.2
負債比率	514.5	465.7	592.8	571.4	665.0
固定負債比率	373.8	331.7	405.4	417.0	491.0
流動負債比率	31.2	26.4	56.3	27.5	41.6
総資本回転率	0.008	0.008	0.007	0.007	0.007
固定資産回転率	0.009	0.008	0.008	0.007	0.007
経常収支比率	88.9	121.0	93.9	88.8	97.4
医業収支比率	4.8	5.2	4.8	5.2	5.2
医業利益対医業収益比率	△ 1,972.7	△ 1,805.5	△ 2,003.1	△ 1,813.6	△ 1,811.3
総資本利益率	△ 1.8	3.1	△ 0.9	△ 1.6	△ 7.5
企業償還額対償還財源比率	100.0	73.0	69.1	81.5	△ 292.9

ガス事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（ガス売上等）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、ガス売上、警報器使用料及びそれら収益に対する費用が13月分で計上されていたため、令和3年度は令和2年度と比較して1か月分少なく計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

<前年度との比較>

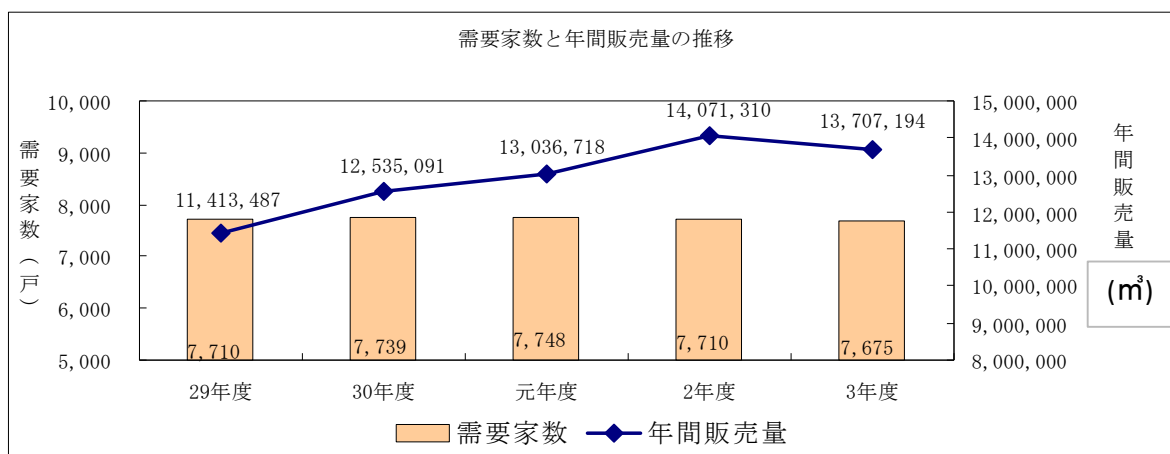
単位:円、%

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減	増減率
年度末需要家数	戸	7,675	7,710	7,748	△ 35	△ 0.5
年間販売量	m ³	13,707,194	14,071,310	13,036,718	△ 364,116	△ 2.6
1日平均販売量	m ³	37,554	36,981	35,619	573	1.5
受注工事	件	165	138	194	27	19.6
器具修理	件	1	2	4	△ 1	△ 50.0

(年間販売量は、43.9535MJ/m³換算による)

当年度末需要家数は前年度に比べ0.5%減少し7,675戸となった。年間販売量はまとまった降雪があったが収益認識基準の変更により、前年度に比べ2.6%減少し13,707,194m³となった。

平成29年度からの需要家数と年間販売量の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
営業収益	1,558,570,000	1,426,950,025	91.6	99.0	△ 131,619,975	1,348,310,927
営業外収益	19,429,000	14,176,992	73.0	1.0	△ 5,252,008	15,177,367
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	1,578,000,000	1,441,127,017	91.3	100.0	△ 136,872,983	1,363,488,294

予算額15億7,800万円に対し決算額は14億4,113万円となり、予算額に対して1億3,687万円の減少となった。収入の主なものは、ガス売上及び受注工事収益である。

また、予算額に対する収入率は91.3%（前年度92.9%）で、前年度に比べ1.6ポイント低下した。

②収益的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	1,497,122,900	1,376,068,660	91.9	98.2	8,000,000	113,054,240	1,233,114,385
営業外費用	25,903,000	25,700,251	99.2	1.8	0	202,749	29,147,269
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,533,026,900	1,401,768,911	91.4	100.0	8,000,000	123,257,989	1,262,261,654

予算額15億3,303万円に対し決算額は14億177万円で、1億2,326万円の不用額となった。支出の主なものは、ガス購入費や減価償却費などからなる営業費用で支出全体の98.2%となっている。

また、予算額に対する執行率は91.4%（前年度86.8%）で、前年度に比べ4.6ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

①資本的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
負担金	15,999,000	885,372	5.5	100.0	△ 15,113,628	44,315,616
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	16,000,000	885,372	5.5	100.0	△ 15,114,628	44,315,616

予算額1,600万円に対し決算額は89万円となり、予算額に対して1,511万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は5.5%（前年度80.4%）で、前年度に比べ74.9ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	119,935,100	77,351,217	64.5	76.2	30,436,000	12,147,883	174,500,014
企業債償還金	24,200,000	24,144,487	99.8	23.8	0	55,513	38,362,435
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	154,135,100	101,495,704	65.8	100.0	30,436,000	22,203,396	212,862,449

予算額1億5,414万円に対し、決算額は1億150万円、翌年度繰越額3,044万円で2,220万円の不用額となった。

また、予算額に対する執行率は65.8%（前年度88.9%）で、前年度に比べ23.1ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（89万円）と資本的支出合計（1億150万円）の差引不足額（1億61万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（560万円）、過年度損益勘定留保資金（4,453万円）、減債積立金（2,000万円）及び当年度損益勘定留保資金（3,048万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
製 品 売 上	1,264,302,341	1,203,497,685	60,804,656	5.1
売 上 原 価	926,928,902	836,513,348	90,415,554	10.8
売 上 総 利 益	337,373,439	366,984,337	△ 29,610,898	△ 8.1
供給販売及び一般管理費	319,760,595	296,211,155	23,549,440	8.0
事 業 利 益	17,612,844	70,773,182	△ 53,160,338	△ 75.1
営 業 雑 収 益	32,925,894	22,239,604	10,686,290	48.1
営 業 雑 費 用	30,543,231	20,206,211	10,337,020	51.2
営業利益（△損失）	19,995,507	72,806,575	△ 52,811,068	△ 72.5
営 業 外 収 益	14,165,327	15,181,976	△ 1,016,649	△ 6.7
営 業 外 費 用	2,992,713	3,698,836	△ 706,123	△ 19.1
経常利益（△損失）	31,168,121	84,289,715	△ 53,121,594	△ 63.0
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
当年度純利益（△損失）	31,168,121	84,289,715	△ 53,121,594	△ 63.0
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	140,213,129	55,923,414	84,289,715	150.7
その他未処分利益剰余金変動額	20,000,000	5,000,000	15,000,000	300.0
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	191,381,250	145,213,129	46,168,121	31.8

※前年度繰越利益剰余金（140,213,129円）＝

令和2年度当年度未処分利益剰余金（145,213,129円）－条例第7条による処分額（5,000,000円）

①事業利益

製品売上が前年度より6,080万円増加したが、売上原価も9,042万円増加したことにより売上総利益は2,961万円減少の3億3,737万円となった。また、供給販売及び一般管理費が2,355万円増加し、事業利益は前年度より5,316万円減少の1,761万円となった。

②当年度純利益

当年度純利益は前年度より5,312万円減少の3,117万円となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ0.6%減少し26億464万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定資産	有 形 固 定 資 産	1,867,480,003	1,974,658,898	△ 107,178,895	△ 5.4
	無 形 固 定 資 産	3,417,800	4,680,300	△ 1,262,500	△ 27.0
	計	1,870,897,803	1,979,339,198	△ 108,441,395	△ 5.5
流動資産	現 金 ・ 預 金	514,147,888	444,895,998	69,251,890	15.6
	未 収 金	184,313,649	164,172,741	20,140,908	12.3
	製 品	4,678,147	2,547,026	2,131,121	83.7
	貯 蔵 品	30,597,728	30,523,746	73,982	0.2
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
	計	733,737,412	642,139,511	91,597,901	14.3
資 産 合 計		2,604,635,215	2,621,478,709	△ 16,843,494	△ 0.6

①固定資産

固定資産は前年度に比べ5.5%減少し18億7,090万円となった。その内訳は、有形固定資産が5.4%減少し18億6,748万円、無形固定資産が27.0%減少し342万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ14.3%増加し7億3,374万円となった。その内訳は、現金・預金が15.6%増加し5億1,415万円、未収金が12.3%増加し1億8,431万円、製品は83.7%増加し468万円、貯蔵品は0.2%増加し3,060万円となった。

(2)負債

負債の総額は前年度に比べ8.0%減少し5億4,906万円となった。
負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	117,879,215	139,081,165	△ 21,201,950	△ 15.2
	引当金	16,908,000	40,781,000	△ 23,873,000	△ 58.5
	計	134,787,215	179,862,165	△ 45,074,950	△ 25.1
流動負債	企業債	21,201,950	24,144,487	△ 2,942,537	△ 12.2
	引当金	77,724,000	92,219,000	△ 14,495,000	△ 15.7
	未払金	152,213,442	128,379,605	23,833,837	18.6
	前受金	2,485,968	0	2,485,968	皆増
	その他流動負債	2,641,630	2,000,000	641,630	32.1
	計	256,266,990	246,743,092	9,523,898	3.9
繰延収益	長期前受金	1,438,422,405	1,439,590,060	△ 1,167,655	△ 0.1
	収益化累計額	△ 1,280,414,256	△ 1,269,121,348	△ 11,292,908	△ 0.9
	計	158,008,149	170,468,712	△ 12,460,563	△ 7.3
負債合計	549,062,354	597,073,969	△ 48,011,615	△ 8.0	

①固定負債

固定負債は前年度に比べ25.1%減少して1億3,479万円となった。その内訳は、企業債が15.2%減少し1億1,788万円、引当金が58.5%減少し1,691万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ3.9%増加して2億5,627万円となった。その内訳は、企業債が12.2%減少し2,120万円、引当金が15.7%減少し7,772万円、未払金が18.6%増加し1億5,221万円、前受金が249万円増加、その他流動負債が32.1%増加し264万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ7.3%減少して1億5,801万円となった。その内訳は、長期前受金が0.1%減少し14億3,842万円、収益化累計額が0.9%減少し△12億8,041万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ1.5%増加し20億5,557万円となった。
資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	1,684,191,611	1,684,191,611	0	0.0
	計	1,684,191,611	1,684,191,611	0	0.0
剰余金	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金(△欠損金)	371,381,250	340,213,129	31,168,121	9.2
	計	371,381,250	340,213,129	31,168,121	9.2
資本合計	2,055,572,861	2,024,404,740	31,168,121	1.5	

① 資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度と同額の16億8,419万円となった。

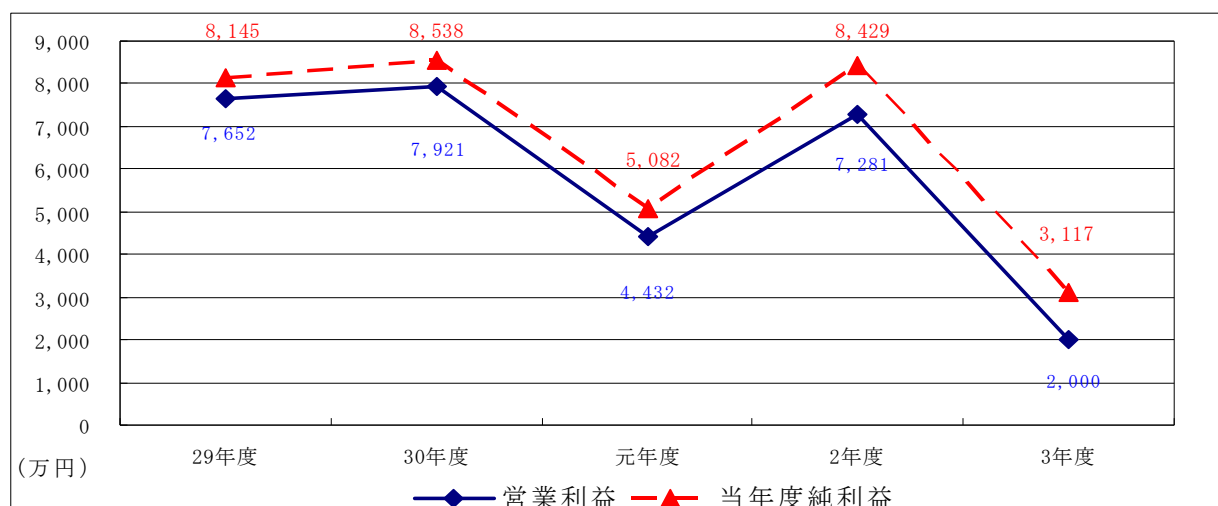
② 剰余金

剰余金は利益剰余金のみであり、前年度に比べ9.2%増加し3億7,138万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益	76,517,716	79,212,162	44,322,181	72,806,575	19,995,507
経常利益	81,447,065	85,019,574	50,634,093	84,289,715	31,168,121
当年度純利益	81,447,065	85,384,484	50,819,028	84,289,715	31,168,121

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益=(製品売上+営業雑収益)-(売上原価+供給販売及び一般管理費+営業雑費用)
 ガスの売上及び受注工事収益等による利益獲得力を示している。

■経常利益=営業利益+営業外収益-営業外費用
 ガス事業活動全体(雑収益、雑支出などを含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益=経常利益+特別利益-特別損失
 特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業利益

営業利益は2,000万円で前年度に比べ5,281万円減少した。主な要因は、製品売上の計上月を改め、本年度は例年通り12か月分とし、前年度と比べ1か月分少なく計上されていることによることと、売上原価の増加による。

②経常利益、当年度純利益

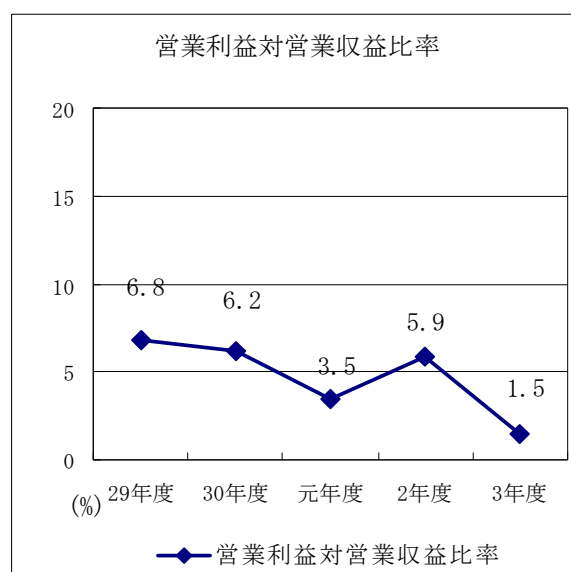
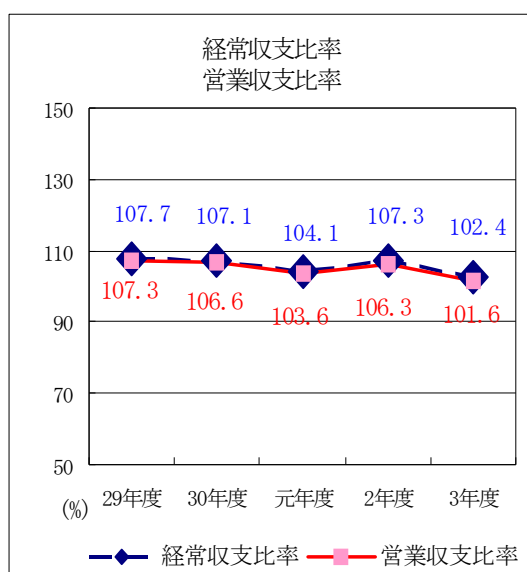
経常利益及び当年度純利益は3,117万円で、それぞれ前年度より5,312万円減少した。主な要因は営業利益の減少による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

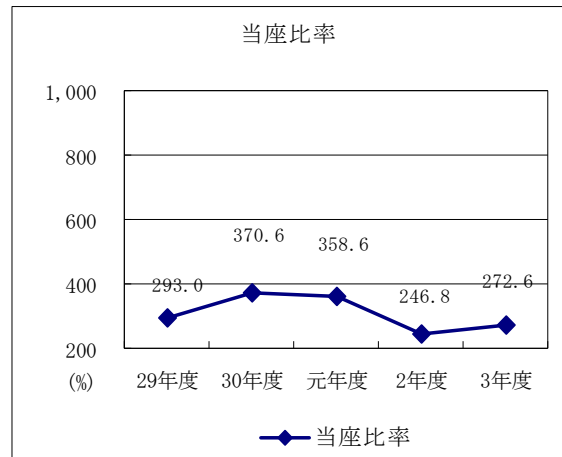
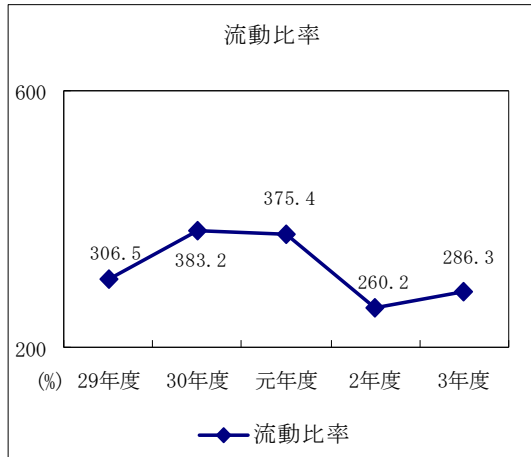


経常収支比率は102.4%で前年度に比べ4.9ポイント低下し、営業収支比率は101.6%で前年度に比べ4.7ポイント低下した。

営業利益対営業収益比率は1.5%で前年度に比べ4.4ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

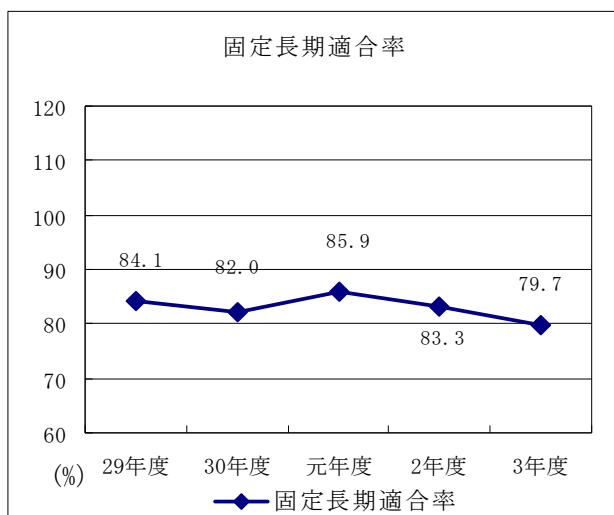
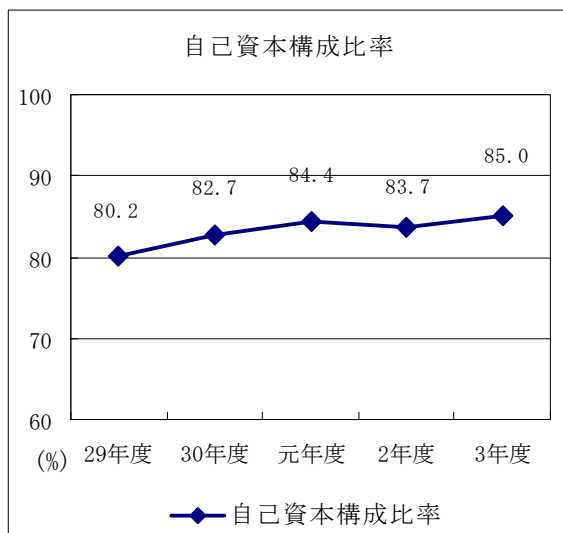
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は286.3%で前年度に比べ26.1ポイント上昇し、当座比率は272.6%で前年度に比べ25.8ポイント上昇した。上昇した主な要因は、現金・預金及び未収金が増加したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固 定 長 期 適 合 率	固定資産の調達が生じ自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は85.0%で前年度に比べ1.3ポイント上昇した。
 固定長期適合率は79.7%で前年度に比べ3.6ポイント低下した。

6 むすび

業務状況では、需要家数は前年度と比べ0.5%減少し7,675戸となったが、昨年度に引き続き冬期にまとまった降雪があり、一般家庭を中心とした小口販売量は前年並みの水準を維持し、また、水の郷工業団地の大口供給については販売量が増加した。

こうした状況の中、夏以降、コロナ禍からの景気回復による世界的な液化天然ガス需要の高まりやロシア・ウクライナ情勢の緊迫化等により、液化天然ガス価格が高騰し、本市が購入する原料ガスについても原料費調整制度により売上原価が上昇した。

施設整備では、ガス耐震対策として、吉水地内ほか2か所で229mのガス管布設替工事を行い、また、安定したガス供給を行うため、十日町地内において老朽化したガス管を廃止し298mのガス管布設を行った。

経営状況では、収益認識基準の変更(※)により、前年に比べ1か月分少なく計上されているが、小口販売量が前年並みの水準を維持し大口販売量は前年度と比較し増加した。費用面においては、原料費調整制度により売上原価が上昇したが、影響を受ける期間が短かったこともあり、純利益を前年度より5,312万円減少の3,117万円確保することができた。

水の郷工業団地進出企業の需要については、商工課と連携協力し、これからも水の郷工業団地の発展に寄与されたい。

原料費や気候の影響を受けやすい事業であり、少子高齢化に伴う人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症により経営環境は厳しい状況となっている。策定した「魚沼市ガス事業経営戦略」に基づき、保安体制の維持、適正価格での供給、計画的な投資に基づく施設管理を目指し、持続可能な経営となるよう努められたい。

※収益認識の変更については13ページ1 業務状況についてを参照

ガス事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和3年度	令和2年度	平成元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	71.8	75.5	81.7	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	28.2	24.5	18.3	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	5.2	6.9	10.7	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	9.8	9.4	4.9	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	85.0	83.7	84.4	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	84.5	90.2	96.8	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	79.7	83.3	85.9	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	286.3	260.2	375.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	272.6	246.8	358.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	200.6	180.3	291.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	17.7	19.4	18.5	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	6.1	8.2	12.7	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	11.6	11.2	5.8	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.496	0.5	0.5	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.674	0.6	0.7	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.4	107.3	104.1	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	101.6	106.3	103.6	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.5	5.9	3.5	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	3.3	2.1	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	11.5	14.1	22.3	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

別表(附表)

各比率算出表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産(BS)	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638
流動資産(BS)	733,737,412	642,139,511	450,427,278	561,223,114	533,244,690
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328
固定負債(BS)	134,787,215	179,862,165	263,606,652	278,969,087	307,842,821
流動負債(BS)	256,266,990	246,743,092	119,987,195	146,475,804	173,952,684
繰延収益(BS)	158,008,149	170,468,712	136,851,041	138,504,979	146,153,310
負債合計	549,062,354	597,073,969	520,444,888	563,949,870	627,948,815
自己資本金(BS)	1,684,191,611	1,684,191,611	1,684,191,611	1,534,191,611	1,454,191,611
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	371,381,250	340,213,129	255,923,414	355,104,386	349,719,902
資本合計	2,055,572,861	2,024,404,740	1,940,115,025	1,889,295,997	1,803,911,513
負債資本合計	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328
現金預金(BS)	514,147,888	444,895,998	349,552,773	469,729,962	459,386,900
未収金(BS)	184,313,649	164,172,741	80,669,291	73,103,949	50,340,357
営業収益(製品売上) (損益計算書)	1,264,302,341	1,203,497,685	1,238,818,877	1,217,108,161	1,074,416,781
営業雑収益(損益計 算書)	32,925,894	22,239,604	41,719,664	53,396,902	51,750,580
営業外収益(損益計 算書)	14,165,327	15,181,976	11,289,687	12,328,252	13,184,703
営業費用 雑費用除 く(損益計算書)	1,246,689,497	1,132,724,503	1,197,441,121	1,141,493,606	1,001,425,527
営業雑費用	30,543,231	20,206,211	38,775,239	49,799,295	48,224,118
営業外費用(損益計 算書)	2,992,713	3,698,836	4,977,775	6,520,840	8,255,354
特別利益・損失(損 益計算書)	0	0	184,935	364,910	0
営業利益	19,995,507	72,806,575	44,322,181	79,212,162	76,517,716
経常収益	1,311,393,562	1,240,919,265	1,291,828,228	1,282,833,315	1,139,352,064
経常費用	1,280,225,441	1,156,629,550	1,241,194,135	1,197,813,741	1,057,904,999
期首総資本	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328	2,404,039,697
期末総資本(BS資 産合計)	2,604,635,215	2,621,478,709	2,460,559,913	2,453,245,867	2,431,860,328
平均総資本	2,613,056,962	2,541,019,311	2,456,902,890	2,442,553,098	2,417,950,013
期首固定資産	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638	1,891,958,496
期末総資本(BS固 定資産合計)	1,870,897,803	1,979,339,198	2,010,132,635	1,892,022,753	1,898,615,638
平均固定資産	1,925,118,501	1,994,735,917	1,951,077,694	1,895,319,196	1,895,287,067
当年度純利益	31,168,121	84,289,715	50,819,028	85,384,484	81,447,065
企業償還額(企業 債明細書)	24,144,487	38,362,435	49,433,734	56,969,146	60,913,703
減価償却額(収益費 用明細書)	179,081,847	188,745,619	171,172,282	168,504,161	169,230,495

分析事項	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	71.8	75.5	81.7	77.1	78.1
流動資産構成比率	28.2	24.5	18.3	22.9	21.9
固定負債構成比率	5.2	6.9	10.7	11.4	12.7
流動負債構成比率	9.8	9.4	4.9	6.0	7.2
自己資本構成比率	85.0	83.7	84.4	82.7	80.2
固定比率	84.5	90.2	96.8	93.3	97.4
固定長期適合率	79.7	83.3	85.9	82.0	84.1
流動比率	286.3	260.2	375.4	383.2	306.5
当座比率(酸性試験比率)	272.6	246.8	358.6	370.6	293.0
現金預金比率	200.6	180.3	291.3	320.7	264.1
負債比率	17.7	19.4	18.5	21.0	24.7
固定負債比率	6.1	8.2	12.7	13.8	15.8
流動負債比率	11.6	11.2	5.8	7.2	8.9
総資本回転率	0.496	0.482	0.521	0.520	0.466
固定資産回転率	0.674	0.614	0.656	0.670	0.594
経常収支比率	102.4	107.3	104.1	107.1	107.7
営業収支比率	101.6	106.3	103.6	106.6	107.3
営業利益対営業収益比率	1.5	5.9	3.5	6.2	6.8
総資本利益率	1.2	3.3	2.1	3.5	3.4
企業償還額対償還財源比率	11.5	14.1	22.3	22.4	24.3

水道事業会計

1 業務状況について

業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（水道料金）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、収益が13月分で計上されていたため、令和3年度は令和2年度と比較して1か月分少なく計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

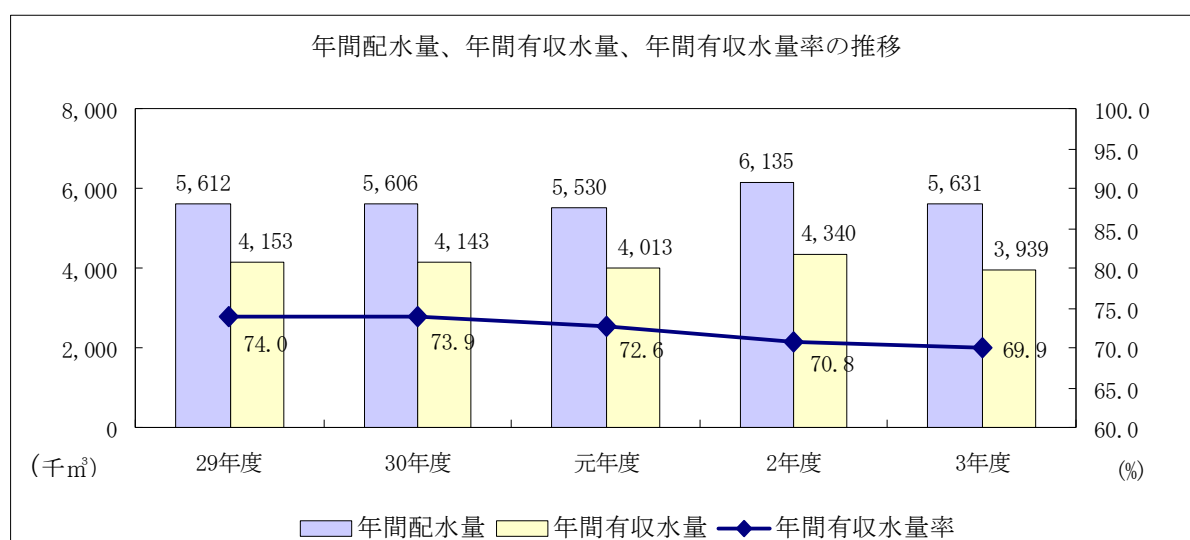
<前年度との比較>

単位:円、%

区分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減	増減率
給水人口	人	33,558	34,310	34,826	△ 752	△ 2.2
給水戸数	戸	14,235	14,300	14,320	△ 65	△ 0.5
年間配水量	m ³	5,630,921	6,134,804	5,529,690	△ 503,883	△ 8.2
年間有収水量	m ³	3,938,628	4,340,400	4,012,975	△ 401,772	△ 9.3
年間有収水量率	%	69.9	70.8	72.6	△ 0.9	△ 1.3

給水人口は前年度に比べ2.2%減少し33,558人となり、給水戸数については0.5%減少し14,235戸となった。年間有収水量は、収益認識基準の変更に伴い前年度に比べ9.3%減少し3,938,628m³となり、年間有収水量率については0.9ポイント低下し69.9%となった。

なお、過去5年間の年間配水量、年間有収水量及び年間有収水量率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比率			
上水道事業 収益	営業収益	279,500,000	276,802,539	99.0	87.2	△ 2,697,461	286,172,970
	営業外収益	40,499,000	40,354,309	99.6	12.7	△ 144,691	61,735,544
	特別利益	1,000	173,624	17,362.4	0.1	172,624	0
	計	320,000,000	317,330,472	99.2	100.0	△ 2,669,528	347,908,514
簡易水道事業 収益	営業収益	299,000,000	301,126,603	100.7	53.3	2,126,603	307,381,480
	営業外収益	260,889,000	264,015,465	101.2	46.7	3,126,465	289,094,022
	特別利益	111,000	96,800	87.2	0.0	△ 14,200	95,920
	計	560,000,000	565,238,868	100.9	100.0	5,238,868	596,571,422
合計	880,000,000	882,569,340	100.3	—	2,569,340	944,479,936	

上水道事業収益は予算額3億2,000万円に対し決算額3億1,733万円となり、予算額に対し267万円の減少となった。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は99.2%（前年度108.9%）で、前年度に比べ9.7ポイント低下した。

簡易水道事業収益は予算額5億6,000万円に対し決算額5億6,524万円となり、予算額に対し524万円の増加となっている。収入の主なものは給水収益、その他営業収益からなる営業収益である。また、予算額に対する収入率は100.9%（前年度104.9%）で、前年度に比べ4.0ポイント低下した。

② 収益的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 費用	営業費用	302,669,000	262,365,351	86.7	94.5	0	40,303,649	251,006,983
	営業外費用	15,230,000	15,169,163	99.6	5.5	0	60,837	19,910,104
	特別損失	1,000	0	0	0.0	0	1,000	0
	予備費	10,000,000	0	0	0.0	0	10,000,000	0
	計	327,900,000	277,534,514	84.6	100.0	0	50,365,486	270,917,087
簡易水道事業 費用	営業費用	494,600,000	487,455,391	98.0	94.7	0	7,144,609	501,990,447
	営業外費用	27,799,000	27,537,649	99.1	5.3	0	261,351	31,423,156
	特別損失	111,000	96,800	87.2	0.0	0	14,200	96,800
	予備費	9,990,000	0	0	0.0	0	9,990,000	0
	計	532,500,000	515,089,840	96.7	100.0	0	17,410,160	533,510,403
合計	860,400,000	792,624,354	92.1	—	0	67,775,646	804,427,490	

上水道事業費用は予算額3億2,790万円に対し、決算額は2億7,753万円で5,037万円の不用額となった。支出の主なものは、総係費や減価償却費からなる営業費用で支出全体の94.5%となっている。また、予算額に対する執行率は84.6%（前年度78.8%）で、前年度に比べ5.8ポイント上昇した。

簡易水道事業費用は予算額5億3,250万円に対し、決算額は5億1,509万円で1,741万円の不用額となった。支出の主なものは配水及び給水費や減価償却費からなる営業費用で、支出全体の94.7%となっている。また、予算額に対する執行率は96.7%（前年度94.6%）で、前年度に比べ2.1ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位：円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額	
	予算額	決算額	収入率	構成比			
上資本的 事業収入	負担金	998,000	958,100	96.0	86.9	△ 39,900	2,491,500
	補償料	1,000	89,870	8987.0	8.2	88,870	83,780,655
	固定資産売却代金	1,000	54,291	5429.1	4.9	53,291	0
	計	1,000,000	1,102,261	110.2	100.0	102,261	86,272,155
簡易資本的 事業収入	企業債	259,400,000	237,400,000	91.5	90.0	△ 22,000,000	193,100,000
	負担金	498,000	0	0.0	0.0	△ 498,000	330,000
	補償料	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	1,166,220
	固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
	出資金	26,500,000	26,427,000	99.7	10.0	△ 73,000	18,662,000
	計	286,400,000	263,827,000	92.1	100.0	△ 22,573,000	213,258,220
合計	287,400,000	264,929,261	92.2	—	△ 22,470,739	299,530,375	

上水道事業資本的収入は予算額100万円に対し、決算額は110万円となり予算額に対し10万円の増加になった。

簡易水道事業資本的収入は予算額2億8,640万円に対し、決算額は2億6,383万円となり、予算額に対して2,257万円の減少となった。収入の主なものは企業債及び出資金である。また、予算額に対する収入率は92.1%（前年度79.2%）で、前年度に比べ12.9ポイント上昇した。

②資本的支出

単位:円、%

区分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額	
	予算額	決算額	執行率	構成比率				
上水道事業 資本的支出	建設改良費	125,900,000	87,641,764	69.6	70.7	6,053,000	32,205,236	178,402,593
	企業債償還金	36,300,000	36,271,469	99.9	29.3	0	28,531	36,800,276
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	172,200,000	123,913,233	72.0	100.0	6,053,000	42,233,767	215,202,869
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	304,300,000	260,348,489	85.6	52.1	0	43,951,511	221,810,383
	企業債償還金	239,200,000	239,110,807	100.0	47.9	0	89,193	220,662,280
	予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
	計	553,500,000	499,459,296	90.2	100.0	0	54,040,704	442,472,663
合計	725,700,000	623,372,529	85.9	—	6,053,000	96,274,471	657,675,532	

上水道事業資本的支出は予算額1億7,220万円に対し、決算額は1億2,391万円、翌年度繰越額(605万円)で4,223万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は72.0%(前年度85.7%)で、前年度に比べ13.7ポイント低下した。

簡易水道事業資本的支出は予算額5億5,350万円に対し、決算額は4億9,946万円、5,404万円の不用額となった。また、予算額に対する執行率は、90.2%(前年度84.0%)で前年度に比べ6.2ポイント上昇した。

なお、資本的収入合計(2億6,493万円)と資本的支出合計(6億2,337万円)の差引不足額(3億5,844万円)は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額(3,037万円)及び過年度損益勘定留保資金(3億507万円)及び減債積立金(2,300万円)で補てんした。

3 経営状況について

(1) 経営状況の概要(消費税を含まない)

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	増減率
営業収益	525,458,605	539,668,727	△14,210,122	△2.6
営業費用	729,280,028	733,404,529	△4,124,501	△0.6
営業利益(△損失)	△203,821,423	△193,735,802	△10,085,621	△5.2
営業外収益	296,101,077	347,976,358	△51,875,281	△14.9
営業外費用	33,132,700	41,879,072	△8,746,372	△20.9
経常利益(△損失)	59,146,954	112,361,484	△53,214,530	△47.4
特別利益	261,724	95,920	165,804	172.9
特別損失	88,000	88,000	0	0.0
当年度純利益(△損失)	59,320,678	112,369,404	△53,048,726	△47.2
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	1,009,084,908	919,715,504	89,369,404	9.7
その他未処分利益剰余金変動額	23,000,000	0	23,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	1,091,405,586	1,032,084,908	59,320,678	5.7

①営業損失

営業損失は、収益では前年度と比較して、主に給水収益が1,535万円の減少したことにより1,421万円減少し、費用では前年度と比較して、原水及び浄水費が1,372万円増加し、総係費が326万円減少したことにより412万円減少したため、営業損失が前年度より1,009万円増加の2億382万円となった。

②経常利益

経常利益は前年度と比較して、営業外収益の他会計補助金が4,290万円減少、営業外費用の企業債償還利息が461万円減額したことなどにより営業外収支が前年度より4,313万円減少の2億6,297万円となり、営業損失の2億382万円を差し引いた5,915万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は経常利益から特別利益・特別損失を差し引いた5,932万円となり、前年に比較して5,305万円減少となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ1.0%減少し、100億1,596万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較		
			増 減	増 減 率	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	8,675,104,646	8,736,348,803	△ 61,244,157	△ 0.7
	無 形 固 定 資 産	3,763,898	5,123,798	△ 1,359,900	△ 26.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	597,667,000	597,667,000	0	0.0
	計	9,276,535,544	9,339,139,601	△ 62,604,057	△ 0.7
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	662,648,486	623,786,656	38,861,830	6.2
	未 収 金	73,692,499	149,990,768	△ 76,298,269	△ 50.9
	貯 蔵 品	3,078,750	3,451,910	△ 373,160	△ 10.8
	前 払 金	0	0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
計	739,419,735	777,229,334	△ 37,809,599	△ 4.9	
資 産 合 計	10,015,955,279	10,116,368,935	△ 100,413,656	△ 1.0	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ0.7%減少し92億7,654万円となった。その内訳は、有形固定資産が0.7%減少し86億7,510万円、無形固定資産が26.5%減少し376万円、投資その他の資産が前年と同額の5億9,767万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ4.9%減少し7億3,942万円となった。その内訳は、現金・預金が6.2%増加し6億6,265万円、未収金が50.9%減少し7,369万円、貯蔵品が10.8%減少し308万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ3.3%減少し、55億2,284万円となった。

負債の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
固定負債	企 業 債	2,605,332,866	2,650,174,678	△ 44,841,812	△ 1.7
	引 当 金	27,132,600	27,132,600	0	0.0
	計	2,632,465,466	2,677,307,278	△ 44,841,812	△ 1.7
流動負債	企 業 債	282,241,812	275,382,276	6,859,536	2.5
	未 払 金	50,088,431	88,093,135	△ 38,004,704	△ 43.1
	引 当 金	6,972,000	7,432,000	△ 460,000	△ 6.2
	そ の 他 流 動 負 債	4,392,370	4,000,000	392,370	9.8
	計	343,694,613	374,907,411	△ 31,212,798	△ 8.3
繰延収益	長 期 前 受 金	5,685,995,401	5,671,817,191	14,178,210	0.2
	収 益 化 累 計 額	△ 3,139,320,236	△ 3,015,035,302	△ 124,284,934	△ 4.1
	計	2,546,675,165	2,656,781,889	△ 110,106,724	△ 4.1
負 債 合 計		5,522,835,244	5,708,996,578	△ 186,161,334	△ 3.3

①固定負債

固定負債は前年度に比べ1.7%減少し26億3,247万円となった。その内訳は、企業債が1.7%減少し26億533万円、引当金が前年と同額の2,713万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ8.3%減少し3億4,369万円となった。その内訳は、企業債が2.5%増加し2億8,224万円、未払金が43.1%減少し5,009万円、引当金が6.2%減少し697万円、その他流動負債は9.8%増加し439万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.1%減少し25億4,668万円となった。その内訳は、長期前受金が0.2%増加し56億8,600万円、収益化累計額が4.1%減少し△31億3,932万円となった。

(3) 資本

資本の総額は前年度に比べ1.9%増加し44億9,312万円となった。

資本の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資本金	自 己 資 本 金	3,107,725,115	3,081,298,115	26,427,000	0.9
	計	3,107,725,115	3,081,298,115	26,427,000	0.9
剰余金	資 本 剰 余 金	1,389,393	1,389,393	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	1,384,005,527	1,324,684,849	59,320,678	4.5
	計	1,385,394,920	1,326,074,242	59,320,678	4.5
資 本 合 計		4,493,120,035	4,407,372,357	85,747,678	1.9

①資本金

資本金は自己資本金のみであり、前年度に比べ0.9%増加し31億773万円となった。

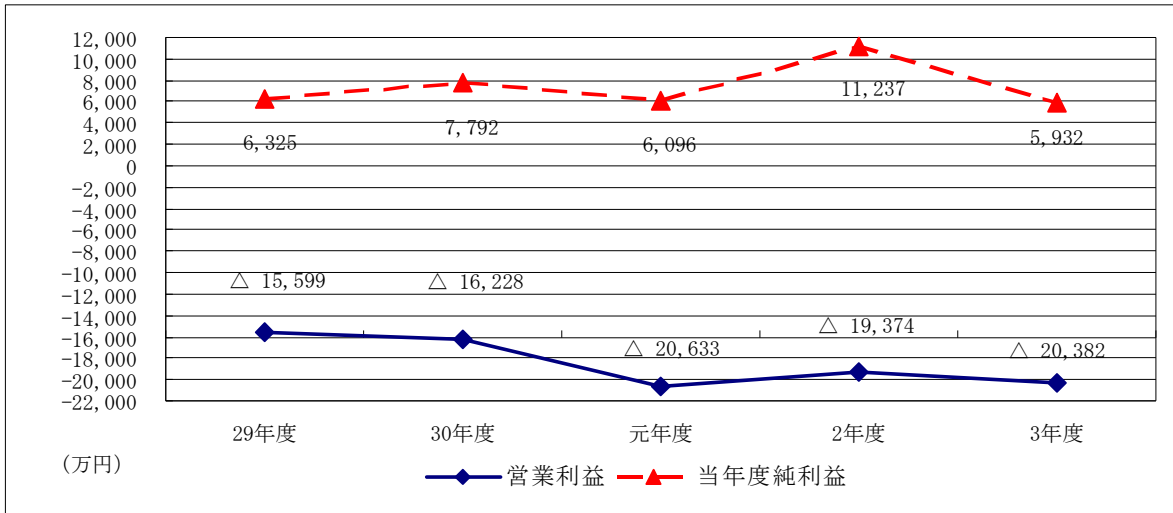
②剰余金

剰余金は前年度に比べ4.5%増加し13億8,539万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年と同額の139万円、利益剰余金が4.5%増加の13億8,401万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益(△損失)	△ 155,992,592	△ 162,275,934	△ 206,331,438	△ 193,735,802	△ 203,821,423
経常利益	63,224,224	77,912,615	56,957,611	112,361,484	59,146,954
当年度純利益	63,252,864	77,919,655	60,964,651	112,369,404	59,320,678

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益－営業費用

水道料金等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益＋営業外収益－営業外費用

水道事業活動全体（他会計補助金等含む）から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益＋特別利益－特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

①営業損失

営業損失は2億382万円で前年度に比べ1,009万円増加した。主な要因は、収益認識基準の変更による営業収益の減少による。

②経常利益、当年度純利益

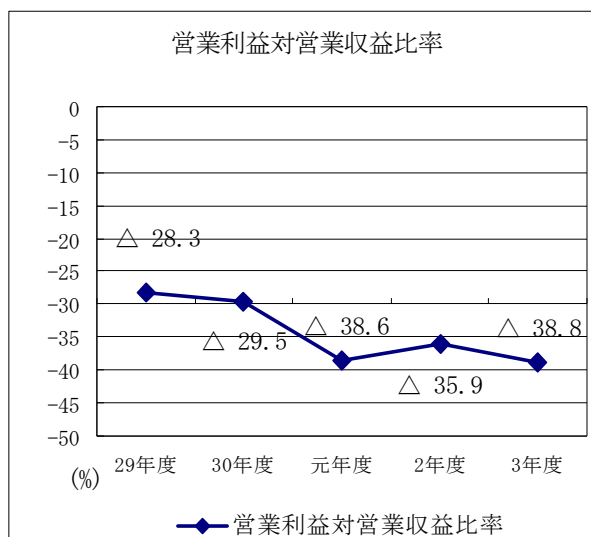
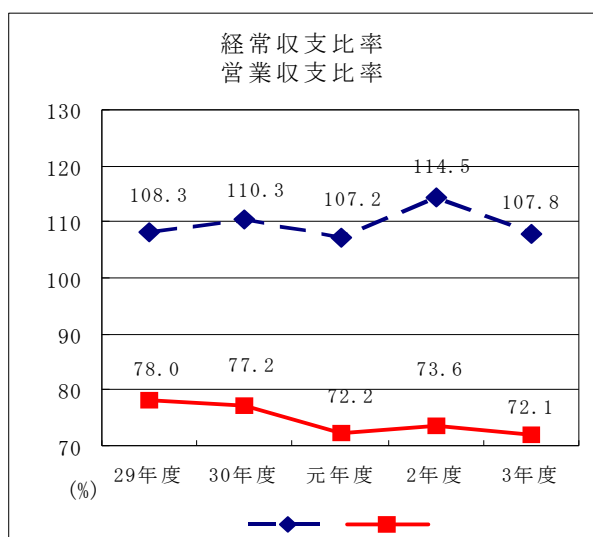
経常利益は5,915万円、当年度純利益は5,932万円で、それぞれ前年度より5,321万円及び5,305万円減少した。主な要因は営業利益の減少と他会計補助金の営業外収益の減少による。

(2)財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。なお、財務分析比率の算出方法については、別紙のとおりである。

①収益性・・・利益の状況をみる指標

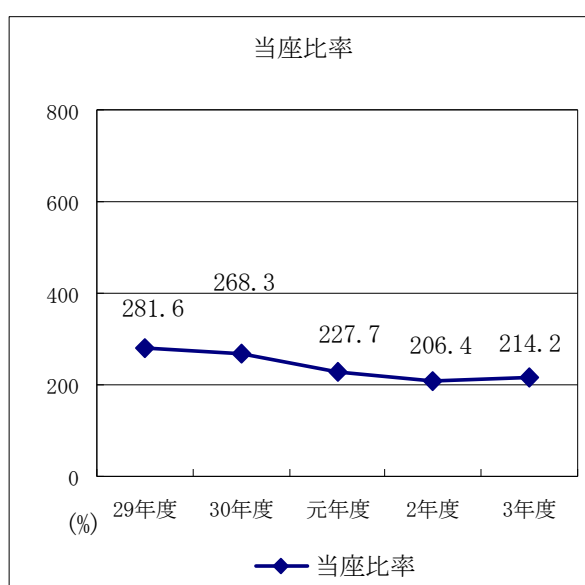
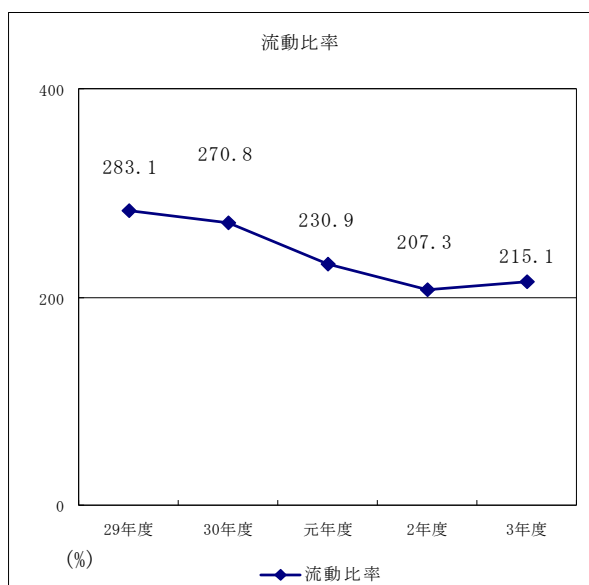
指 標	説 明
経 常 収 支 比 率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営 業 収 支 比 率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。



経常収支比率は107.8%で前年度に比べ6.7ポイント低下し、営業収支比率は72.1%で前年度に比べ1.5ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△38.8%で前年度に比べ2.9ポイント低下した。それぞれの指標が低下した主な要因は、収益認識基準の変更による営業収益の減少と営業外収益が減少したことによる。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

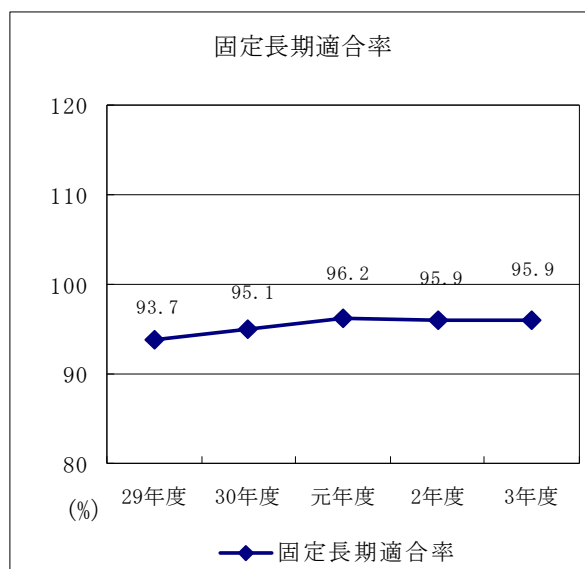
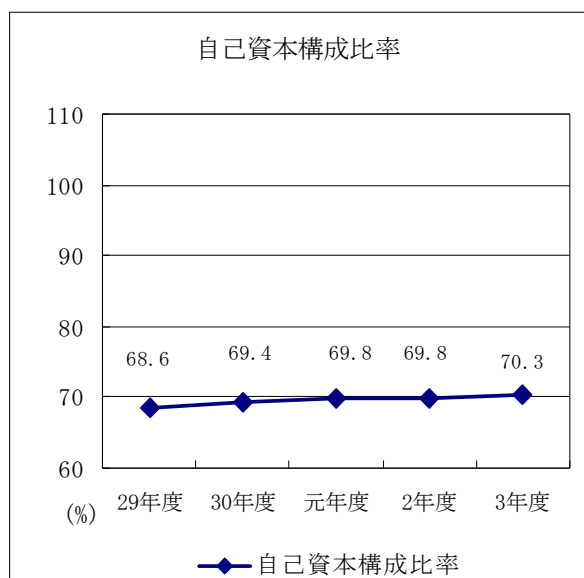
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は215.1%で前年度に比べ7.8ポイント上昇し、当座比率も214.2%で前年度に比べ7.8ポイント上昇した。主な要因は、流動負債のうち未払金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は70.3%で前年度に比べ0.5ポイント上昇した。固定長期適合率は95.9%で前年度と同じ。

6 むすび

業務状況では、年度末給水戸数は前年度より65戸減少し14,235戸となった。また、年間有収水量は前年度より401,772m³減少し3,938,628m³となった。主な減少要因としては、収益認識基準の変更(※)により前年に比べ1か月分少なく計上されているためである。

施設整備においては、老朽化対策として、青島地区で向山配水池までの送水管布設替え205m、越又地区で浄水設備の更新を実施した。また、漏水事故を抑制し安定した水道供給を行うため、七日市地内ほか10か所1,796mの老朽管更新工事を実施した。

経営状況では、営業収益は、水道使用量の減少や収益認識基準の変更により、給水収益が前年比2.9%、1,535万円減少した。費用面においては、業務費で1,389万円、総係費で326万円減少したが、原水及び浄水費で1,372万円、配水及び給水費で408万円増加し、営業損失は1,009万円増加の2億382万円となった。

また、営業外収支は、国の基準による一般会計からの繰入1億5,487万円のうち、1億2,844万円を収益的収支に繰入することにより、全体では2億6,297万円を確保することができ、これに営業損失等を加え、純利益が5,932万円となった。

なお、有収水量率向上改善については、前年度が70.8%であったが、本年度は69.9%となり0.9ポイント低下し、年々低下している。

これは、維持修繕や資本的支出以上に水道施設の老朽化等の影響が大きく、投資に見合った成果が追いついていないものである。現在の経営状況を維持するには、低い有収水量率と合わせ厳しい現状にあることが容易に見込まれる。これまで以上に費用対効果、企業経営の意識を高め、早急に有収水量率低下の原因を究明し、抜本的な漏水対策を講じるなど、業務に取り組まれない。

※収益認識の変更については24ページ1 業務状況についてを参照

水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比率			説明
			令和3年度	令和2年度	平成元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.6	92.3	93.5	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	7.4	7.7	6.5	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	26.3	26.5	27.4	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.4	3.7	2.8	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	70.3	69.8	69.8	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.8	132.2	134.1	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	95.9	95.9	96.2	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	215.1	207.3	230.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	214.2	206.4	227.7	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	192.8	166.4	219.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	42.3	43.2	43.4	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	37.4	37.9	39.4	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	4.9	5.3	4.0	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.052	0.054	0.053	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.056	0.058	0.057	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	107.8	114.5	107.2	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	72.1	73.6	72.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 38.8	△ 35.9	△ 38.6	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.6	1.1	0.6	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	58.8	49.2	51.5	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

<経営分析表の算式に用いた用語>

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

各比率算出表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産(BS)	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246
流動資産(BS)	739,419,735	777,229,334	648,990,119	768,716,825	986,652,750
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996
固定負債(BS)	2,632,465,466	2,677,307,278	2,759,589,554	2,842,452,110	2,925,657,180
流動負債(BS)	343,694,613	374,907,411	281,037,013	283,834,557	348,560,461
繰延収益(BS)	2,546,675,165	2,656,781,889	2,736,261,588	2,888,302,497	3,029,005,708
負債合計	5,522,835,244	5,708,996,578	5,776,888,155	6,014,589,164	6,303,223,349
自己資本金(BS)	3,107,725,115	3,081,298,115	3,062,636,115	3,052,256,115	3,034,644,115
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	1,385,394,920	1,326,074,242	1,213,704,838	1,152,740,187	1,074,820,532
資本合計	4,493,120,035	4,407,372,357	4,276,340,953	4,204,996,302	4,109,464,647
負債資本合計	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996
現金預金(BS)	662,648,486	623,786,656	616,305,033	744,614,841	968,330,239
未収金(BS)	73,692,499	149,990,768	23,562,406	17,001,884	13,042,691
営業収益(損益計算書)	525,458,605	539,668,727	534,663,026	550,702,815	552,068,425
営業外収益(損益計算書)	296,101,077	347,976,358	307,952,403	287,075,315	271,232,623
営業費用(損益計算書)	729,280,028	733,404,529	740,994,464	712,978,749	708,061,017
営業外費用(損益計算書)	33,132,700	41,879,072	44,663,354	46,886,767	52,015,807
営業利益	△ 203,821,423	△ 193,735,802	△ 206,331,438	△ 162,275,934	△ 155,992,592
経常収益	821,559,682	887,645,085	842,615,429	837,778,130	823,301,048
経常費用	762,412,728	775,283,601	785,657,818	759,865,516	760,076,824
特別利益(損失)	173,724	7,920	4,007,040	7,040	28,640
期首総資本	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996	10,606,070,652
期末総資本(BS資産合計)	10,015,955,279	10,116,368,935	10,053,229,108	10,219,585,466	10,412,687,996
平均総資本	10,066,162,107	10,084,799,022	10,136,407,287	10,316,136,731	10,509,379,324
期首固定資産	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246	9,268,839,113
期末固定資産(BS固定資産合計)	9,276,535,544	9,339,139,601	9,404,238,989	9,450,868,641	9,426,035,246
平均固定資産	9,307,837,573	9,371,689,295	9,427,553,815	9,438,451,944	9,347,437,180
当年度純利益	59,320,678	112,369,404	60,964,651	77,919,654	63,252,864
企業償還額(企業債明細書)	275,382,276	257,462,556	242,729,671	233,753,420	207,401,918
減価償却額(収益費用明細書)	409,201,898	410,950,038	410,381,265	411,600,849	418,232,805

分析事項	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	92.6	92.3	93.5	92.5	90.5
流動資産構成比率	7.4	7.7	6.5	7.5	9.5
固定負債構成比率	26.3	26.5	27.4	27.8	28.1
流動負債構成比率	3.4	3.7	2.8	2.8	3.3
自己資本構成比率	70.3	69.8	69.8	69.4	68.6
固定比率	131.8	132.2	134.1	133.2	132.0
固定長期適合率	95.9	95.9	96.2	95.1	93.7
流動比率	215.1	207.3	230.9	270.8	283.1
当座比率(酸性試験比率)	214.2	206.4	227.7	268.3	281.6
現金預金比率	192.8	166.4	219.3	262.3	277.8
負債比率	42.3	43.2	43.4	44.1	45.9
固定負債比率	37.4	37.9	39.4	40.1	41.0
流動負債比率	4.9	5.3	4.0	4.0	4.9
総資本回転率	0.052	0.054	0.053	0.053	0.053
固定資産回転率	0.056	0.058	0.057	0.058	0.059
経常収支比率	107.8	114.5	107.2	110.3	108.3
営業収支比率	72.1	73.6	72.2	77.2	78.0
営業利益対営業収益比率	△ 38.8	△ 35.9	△ 38.6	△ 29.5	△ 28.3
総資本利益率	0.6	1.1	0.6	0.8	0.6
企業償還額対償還財源比率	58.8	49.2	51.5	47.8	43.1

下水道事業会計

1 業務状況について

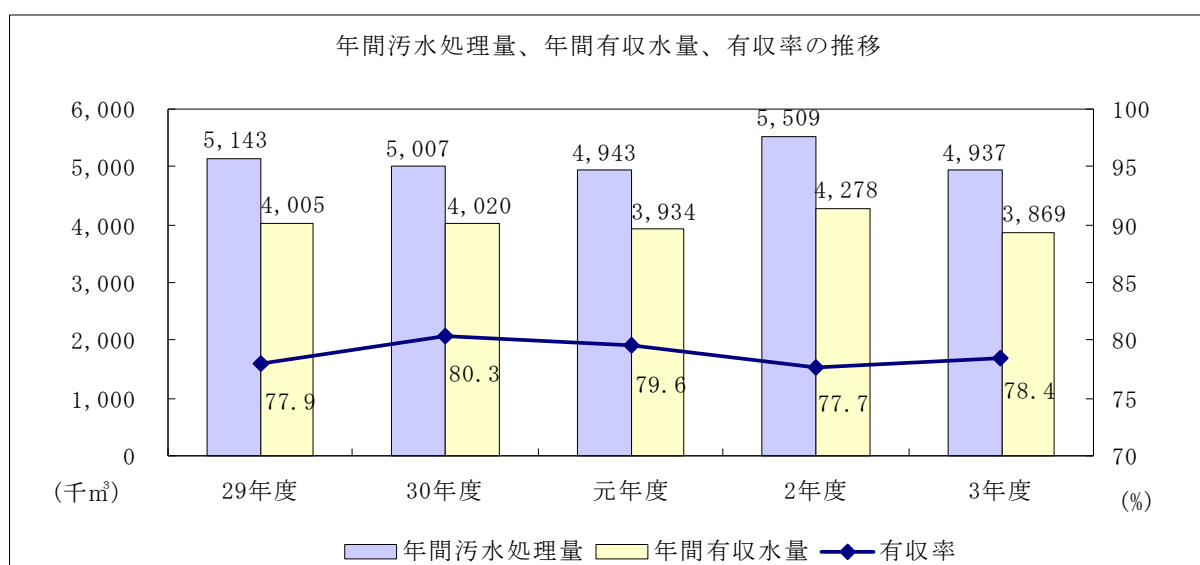
業務状況は、次のとおりである。

なお、財務会計基準機構が定める「収益認識に関する会計基準の適用指針」の公表を契機に、収益（下水道使用料）計上月の認識を検針月の翌月から当月に改めたことにより、令和2年度に限り、収益が13月分で計上されていたため、令和3年度は令和2年度と比較して1か月分少なく計上されている。（以下「収益認識基準の変更」という。）

<前年度との比較>

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
					増減	増減率
処理可能人口	人	34,067	34,845	35,370	△ 778	△ 2.2
水洗化人口	人	33,067	33,764	34,199	△ 697	△ 2.1
行政区域内人口	人	34,125	34,904	35,433	△ 779	△ 2.2
普及率	%	99.8	99.8	99.8	0.0	—
水洗化率	%	97.1	96.9	96.7	0.2	—
年間汚水処理量	m ³	4,936,709	5,508,752	4,943,030	△ 572,043	△ 10.4
年間有収水量	m ³	3,868,795	4,278,406	3,934,220	△ 409,611	△ 9.6
有収率	%	78.4	77.7	79.6	0.7	—

当年度末処理可能人口は前年度に比べ2.2%減少し34,067人となり、水洗化人口も前年度に比べ2.1%減少し33,067人となった。年間汚水処理量の実績は前年度に比べると572,043m³減少した。これは、収益認識基準の変更による減少である。また、年間有収水量の実績は前年度に比べると409,611m³減少した。有収率については前年度と比べ0.7ポイント上昇し78.4%となった。平成29年度からの年間汚水処理量、年間有収水量及び有収率の推移は次のグラフのとおりである。



2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 収益的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比率		
営業収益	831,500,000	845,623,180	101.7	35.5	14,123,180	884,367,753
営業外収益	1,550,499,000	1,535,766,350	99.0	64.5	△ 14,732,650	1,626,787,801
特別利益	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
計	2,382,000,000	2,381,389,530	100.0	100.0	△ 610,470	2,511,155,554

予算額23億8,200万円に対し決算額は23億8,139万円となり、予算額に対して61万円の減額となった。収入の主なものは、下水道使用料、雨水処理負担金及びその他営業収益からなる営業収益が8億4,562万円で収入全体の35.5%、他会計補助金や長期前受金戻入などからなる営業外収益が15億3,577万円で収入全体の64.5%となっている。

また、予算額に対する収入率は100.0%（前年度103.0%）で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

② 収益的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度 繰越額	不用額	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
営業費用	2,173,100,000	2,126,700,359	97.9	93.8	0	46,399,641	2,102,829,479
営業外費用	141,004,000	139,811,262	99.2	6.2	0	1,192,738	168,431,357
特別損失	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0
予備費	8,495,000	0	0.0	0.0	0	8,495,000	0
計	2,322,600,000	2,266,511,621	97.6	100.0	0	56,088,379	2,271,260,836

予算額23億2,260万円に対し決算額は22億6,651万円で、不用額は5,609万円となった。支出の主なものは、管渠費、処理場費及び減価償却費などの営業費用で支出全体の93.8%となっている。また、予算額に対する執行率は97.6%（前年度96.3%）で、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

① 資本的収入

単位:円、%

区 分	令和3年度				予算額に比べ 決算額の増減	令和2年度 決算額
	予算額	決算額	収入率	構成比		
企業債	310,600,000	200,600,000	64.6	45.9	△ 110,000,000	315,800,000
補助金	33,100,000	11,072,000	33.5	2.5	△ 22,028,000	33,450,000
負担金及び分担金	7,625,000	5,044,810	66.2	1.2	△ 2,580,190	6,310,960
補償料	2,500,000	992,415	39.7	0.2	△ 1,507,585	11,297,185
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	△ 1,000	0
返済金	—	—	—	—	—	—
出資金	219,174,000	219,174,000	100.0	50.2	0	315,146,000
計	573,000,000	436,883,225	76.2	100.0	△ 136,116,775	682,004,145

予算額5億7,300万円に対し決算額は4億3,688万円となり、予算額に比べ1億3,612万円の減少となった。

また、予算額に対する収入率は76.2%（前年度97.9%）で、21.7ポイント低下した。

②資本的支出

単位:円、%

区 分	令和3年度				翌年度繰越額	不用額	令和2年度決算額
	予算額	決算額	執行率	構成比			
建設改良費	443,800,000	265,591,769	59.8	19.2	54,000,000	124,208,231	414,864,288
企業債償還金	1,115,300,000	1,115,283,492	100.0	80.8	0	16,508	1,143,157,989
貸付金	0	0	—	0.0	0	0	0
予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000	0
計	1,569,100,000	1,380,875,261	88.0	100.0	54,000,000	134,224,739	1,558,022,277

予算額15億6,910万円に対し決算額は13億8,088万円、翌年度繰越額（5,400万円）で、不用額は1億3,422万円となった。

また、予算額に対する執行率は88.0%（前年度96.4%）で、前年度より8.4ポイント低下した。

なお、資本的収入合計（4億3,688万円）と資本的支出合計（13億8,087万円）の差引不足額（9億4,399万円）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額（2,090万円）及び過年度損益勘定留保資金（7億5,952万円）、減債積立金（1,200万円）及び当年度損益勘定留保資金（1億5,157万円）で補てんした。

3 経営状況について

(1)経営状況の概要（消費税を含まない）

損益計算書の前年度比較は次表のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
営業収益	768,983,396	804,231,765	△ 35,248,369	△ 4.4
営業費用	2,067,807,138	2,046,931,010	20,876,128	1.0
営業利益（△損失）	△ 1,298,823,742	△ 1,242,699,245	△ 56,124,497	△ 4.5
営業外収益	1,534,874,530	1,624,824,862	△ 89,950,332	△ 5.5
営業外費用	142,117,200	174,647,857	△ 32,530,657	△ 18.6
経常利益（△損失）	93,933,588	207,477,760	△ 113,544,172	△ 54.7
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益（△損失）	93,933,588	207,477,760	△ 113,544,172	△ 54.7
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	681,174,450	485,696,690	195,477,760	40.2
その他未処分利益剰余金変動額	12,000,000	0	12,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金（△欠損金）	787,108,038	693,174,450	93,933,588	13.6

①営業損失

営業損失は、下水道使用料が対前年度比4.36%、3,498万円の減少となったが、処理場費等の営業費用が前年度より4,189万円増加し12億9,882万円となった。

②経常利益

経常利益は、営業外収支が、収益では前年度より長期前受金戻入が2,114万円減少し、一般会計補助金も7,618万円減少したことなどから8,995万円減少した。また、費用では前年度より企業債償還利息が3,005万円減少したことなどから3,253万円の減少となり、前年度より5,742万円減少の13億9,276万円となった。ここから営業損失12億9,882万円を差し引いた9,393万円となった。

③当年度純利益

当年度純利益は前年度より1億1,354万円減少の9,393万円となった。

4 財政状態について

(1)資産

資産の総額は前年度に比べ3.6%減少し339億176万円となった。

資産の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定資産	有形固定資産	29,874,529,257	31,014,690,608	△ 1,140,161,351	△ 3.7
	無形固定資産	3,100,143,221	3,105,109,364	△ 4,966,143	△ 0.2
	投資その他の資産	2,200,000	2,200,000	0	0.0
	計	32,976,872,478	34,121,999,972	△ 1,145,127,494	△ 3.4
流動資産	現金・預金	844,694,269	967,460,739	△ 122,766,470	△ 12.7
	未収金	78,967,553	80,932,676	△ 1,965,123	△ 2.4
	貯蔵品	1,229,510	1,354,520	△ 125,010	△ 9.2
	前払金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
	計	924,891,332	1,049,747,935	△ 124,856,603	△ 11.9
資産合計	33,901,763,810	35,171,747,907	△ 1,269,984,097	△ 3.6	

①固定資産

固定資産は前年度に比べ3.4%減少し329億7,687万円となった。その内訳は、有形固定資産は3.7%減少し298億7,453万円、無形固定資産は0.2%減少し31億14万円、投資その他の資産は前年度同額の220万円となった。

②流動資産

流動資産は前年度に比べ11.9%減少し9億2,489万円となった。その内訳は、現金・預金が12.7%減少し8億4,469万円、未収金が2.4%減少し7,897万円、貯蔵品が9.2%減少し123万円となった。

(2) 負債

負債の総額は前年度に比べ6.7%減少し219億5,506万円となった。

負債の内容は、次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
固定負債	企業債	5,758,831,258	6,621,314,945	△ 862,483,687	△ 13.0
	計	5,758,831,258	6,621,314,945	△ 862,483,687	△ 13.0
流動負債	企業債	1,063,083,685	1,115,283,490	△ 52,199,805	△ 4.7
	未払金	38,478,611	56,422,392	△ 17,943,781	△ 31.8
	引当金	3,840,000	3,889,000	△ 49,000	△ 1.3
	その他流動負債	4,000,000	4,000,000	0	0.0
	計	1,109,402,296	1,179,594,882	△ 70,192,586	△ 6.0
繰延収益	長期前受金	28,393,489,226	28,386,862,415	6,626,811	0.02
	収益化累計額	△ 13,306,660,500	△ 12,649,618,277	△ 657,042,223	△ 5.2
	計	15,086,828,726	15,737,244,138	△ 650,415,412	△ 4.1
負債合計		21,955,062,280	23,538,153,965	△ 1,583,091,685	△ 6.7

①固定負債

固定負債は企業債のみで、前年度に比べ13.0%減少し57億5,883万円となった。

②流動負債

流動負債は前年度に比べ6.0%減少し11億940万円となった。その内訳は、企業債が4.7%減少し10億6,308万円、未払金が31.8%減少し3,848万円、引当金が1.3%減少し384万円及びその他流動負債が同額の400万円となった。

③繰延収益

繰延収益は前年度に比べ4.1%減少し150億8,683万円となった。その内訳は、長期前受金が0.02%増加し283億9,349万円及び収益化累計額が5.2%減少し△133億666万円となった。

(3) 資本

資本の総額は、前年度に比べ2.7%増加し119億4,670万円となった。

資本の内容は次のとおりである。

単位:円、%

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度比較		
			増 減	増減率	
資本金	自己資本金	11,088,499,998	10,869,325,998	219,174,000	2.0
	計	11,088,499,998	10,869,325,998	219,174,000	2.0
剰余金	資本剰余金	71,093,494	71,093,494	0	0.0
	利益剰余金(△欠損金)	787,108,038	693,174,450	93,933,588	13.6
	計	858,201,532	764,267,944	93,933,588	12.3
資本合計		11,946,701,530	11,633,593,942	313,107,588	2.7

①資本金

資本金は自己資本金のみで、前年度に比べ2.0%増加し110億8,850万円となった。

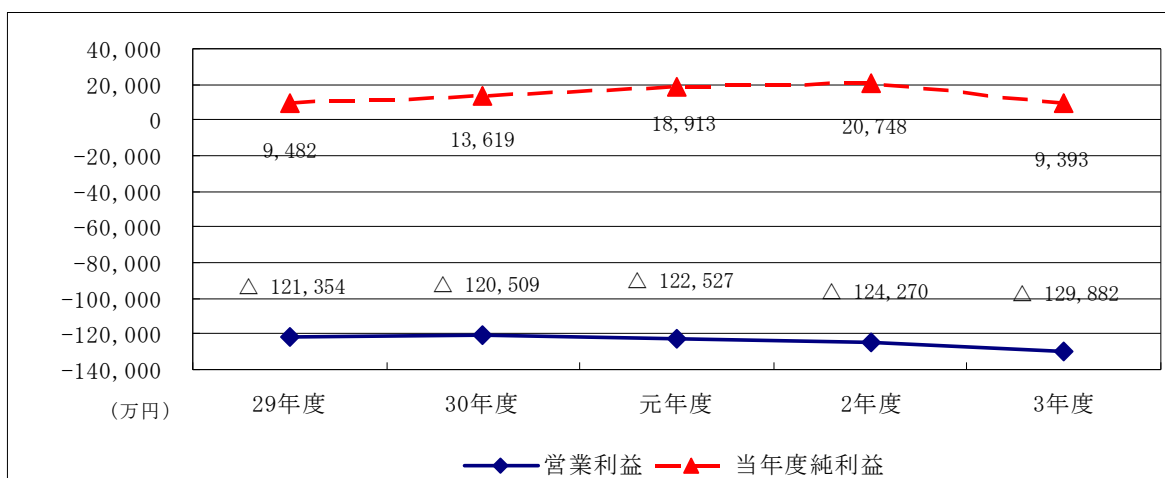
②剰余金

剰余金は前年度に比べ12.3%増加し8億5,820万円となった。その内訳は、資本剰余金が前年度同額の7,109万円、利益剰余金が13.6%増加の7億8,711万円となった。

5 財務分析について

(1) 段階利益

段階利益については、下記の表及びグラフのとおりとなっている。



単位: 円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業利益(△損失)	△ 1,213,535,881	△ 1,205,087,415	△ 1,225,265,448	△ 1,242,699,245	△ 1,298,823,742
経常利益	94,709,505	136,185,173	189,134,942	207,477,760	93,933,588
当年度純利益	94,817,505	136,185,173	189,134,942	207,477,760	93,933,588

※経常利益は当年度純利益と近似しているため、グラフでは省略した。

■営業利益 = 営業収益 - 営業費用

下水道使用料等による利益獲得力を示している。

■経常利益 = 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用

下水道事業活動全体(受取利息等含む)から得られる利益獲得力を示している。

■当年度純利益 = 経常利益 + 特別利益 - 特別損失

特別な要因で一時的に発生した利益や損失を含めた企業の経営成績を示している。

① 営業損失

営業損失は12億9,882万円で、前年度に比べ5,612万円増加した。

② 経常利益、当年度純利益

経常利益及び当年度純利益は9,393万円で、それぞれ前年度より1億1,354万円減少した。

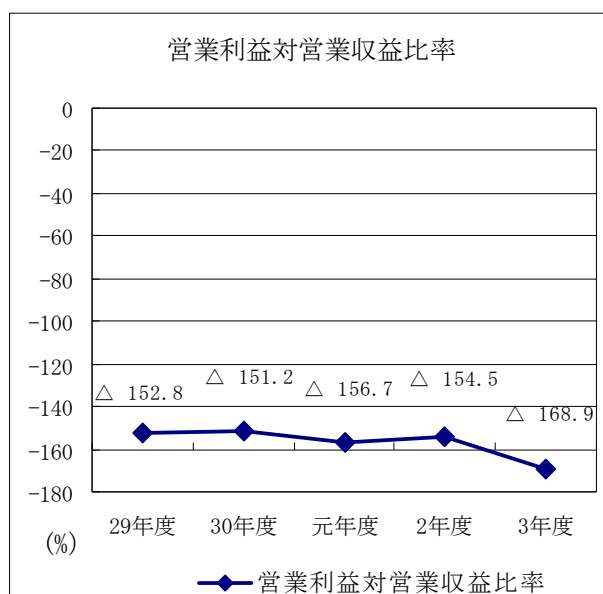
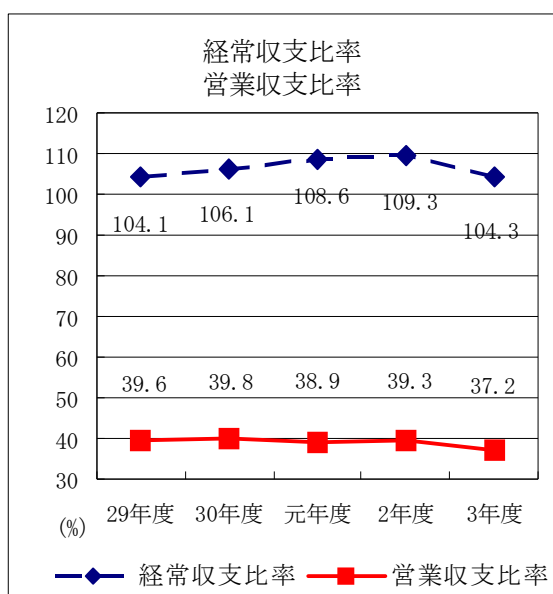
(2) 財務分析比率等

財務分析比率により財政状態や経営成績について分析した結果は、次のとおりである。

なお、財務分析比率の算出方法については、別表のとおりである。

指 標	説 明
経常収支比率	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
営業収支比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率の大きいほうが望ましい。
営業利益対営業収益比率	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。

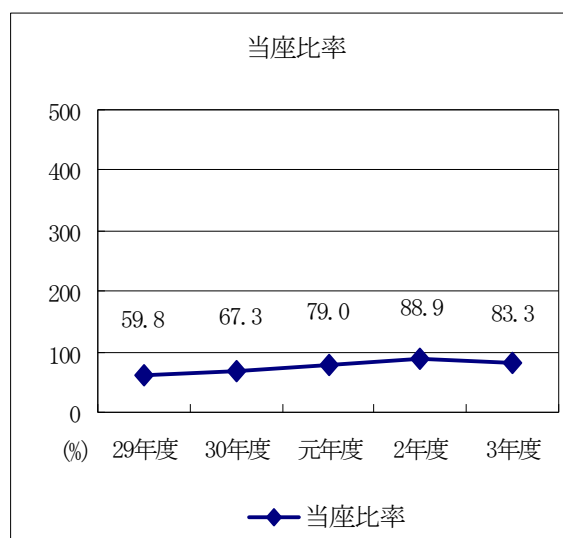
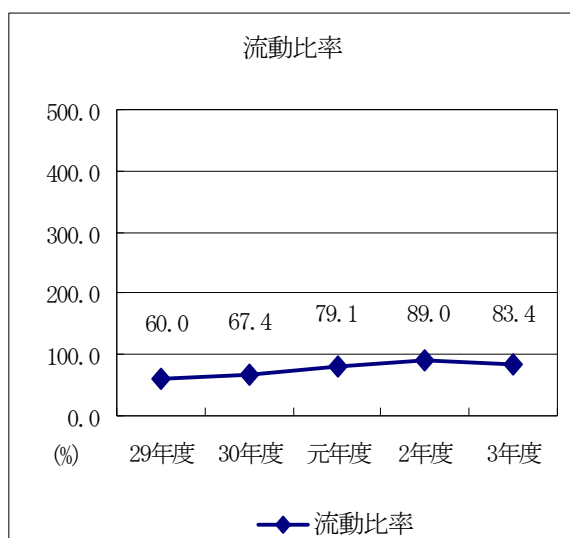
①収益性・・・利益の状況をみる指標



経常収支比率は104.3%で前年度に比べ5.0ポイント低下し、営業収支比率は37.2%で前年度に比べ2.1ポイント低下した。営業利益対営業収益比率は△168.9%で、前年度に比べ14.4ポイント低下した。

②流動性・・・短期的な支払能力をみる指標

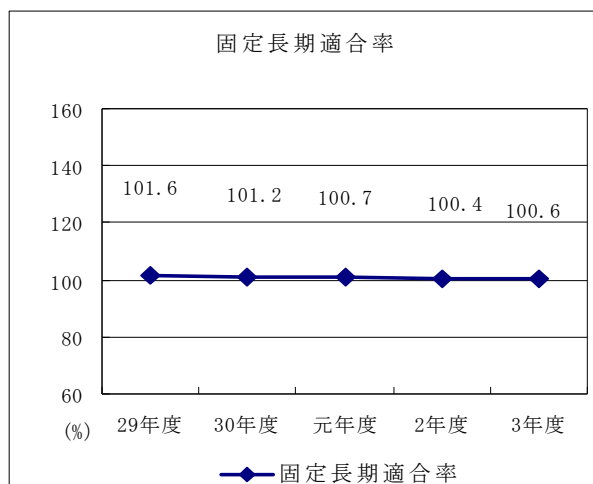
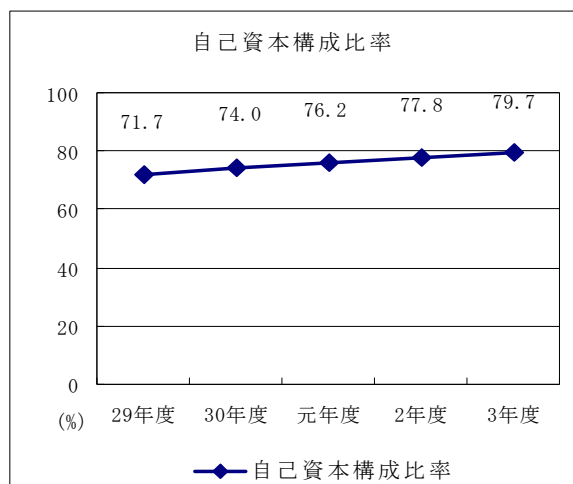
指 標	説 明
流 動 比 率	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
当 座 比 率	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。



流動比率は83.4%で前年度に比べ5.6ポイント低下した。また、当座比率は83.3%で前年度に比べ5.6ポイント低下した。これは、流動負債のうち企業債や引当金が減少したことによる。

③安全性・・・長期的な堅実性をみる指標

指 標	説 明
自己資本構成比率	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性が高い。
固定長期適合率	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきとの立場から、100%以下が望ましい。



自己資本構成比率は79.7%で前年度に比べ1.9ポイント上昇した。

固定長期適合率は100.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

6 むすび

業務状況では、年間汚水処理量は前年度より572,043^m減少の4,936,709^m、年間有収水量は前年度より409,611^m減少の3,868,795^mとなった。減少の主な要因は、収益認識基準の変更(※)により前年より1か月分少なく計上されているためである。

有収率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し78.4%となった。

施設整備では、マンホール蓋の老朽化対策として、吉田地内ほか9地区で62か所の更新工事を実施した。その他、佐梨ポンプ場ほか4施設の設備工事、13台のマンホールポンプ更新工事、18か所のマンホールポンプ通報装置更新工事等を実施した。

経営状況では、営業収益は有収水量の減少による下水道使用料の減少や収益認識基準の変更により、前年より3億5,248万円減少した。営業費用は前年度から業務費776万円、減価償却費が2,539万円減少した一方、管渠費935万円、処理場費4,189万円、資産損耗費593万円、総係費が194万円増加したため、全体では2,088万円の増加となり、結果、営業損失が対前年度比で5,612万円増加の12億9,882万円となった。営業外収支は、企業債償還利息が3,005万円減少したことなどから13億9,276万円となり、これに営業損失を加え純利益9,393万円を計上した。

なお、国の基準による一般会計からの繰入10億7,900万円のうち、8億5,983万円を収益的収支に繰入することにより純利益を計上できているが、本年度は営業費用も増加しており、維持管理費用を使用料収入で賄っていない。魚沼市は県内でも高水準の下水道使用料であり、安易な使用料値上げとならないよう、徹底的な経営改善・経費節減を図りながら、適切な使用料の設定に努められたい。

※収益認識の変更については36ページ1 業務状況についてを参照

下水道事業会計 経営分析表

(単位：%)

分析事項		計算式	比 率			説明
			令和3年度	令和2年度	平成元年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.3	97.0	97.4	総資産に対する固定資産の割合を示したもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.7	3.0	2.6	総資産に対する流動資産の割合を示したもので、比率が大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	17.0	18.8	20.6	総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+資本}} \times 100$	3.3	3.4	3.3	総資本とこれを構成する流動負債の関係を示すもので、比率が小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	79.7	77.8	76.2	総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性が高い。
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	122.0	124.7	127.9	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。ただし、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	100.6	100.4	100.7	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましい。100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.4	89.0	79.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したものの。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされている。
	当座比率（酸性試験比率）	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.3	88.9	79.0	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもの。100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	76.1	82.0	77.7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	81.2	86.0	90.9	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	21.3	24.2	27.0	自己資本に対する固定負債の割合を示したもので、100%以下が望ましい。
流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本+剰余金+繰延収益}} \times 100$	4.1	4.3	4.3	自己資本に対する流動負債の割合を示したもので、比率の小さい方が望ましい。	
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.022	0.023	0.021	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものであり、多い方が望ましい。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.023	0.023	0.022	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものであり、多い方が望ましい。
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.3	109.3	108.6	経常収益と経常費用を対比し、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、比率が大きい方が望ましい。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	37.2	39.3	38.9	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。比率が大きい方が望ましい。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 168.9	△ 154.5	△ 156.7	営業収益の中で、営業利益の占める割合を示したもので、比率の大きい方が望ましい。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3	0.6	0.5	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は大きいほどよい。
他の	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額+当年度純利益}} \times 100$	75.3	70.6	77.7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものの。

< 経営分析表の算式に用いた用語 >

- ・ 営業収益 = ガス売上 + 営業雑収益
- ・ 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
- ・ 営業利益 = 営業収益 - 営業費用
- ・ 営業費用 = 売上原価 + 供給販売及び一般管理費 + 営業雑費用
- ・ 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
- ・ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

各比率算出表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産(BS)	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741
流動資産(BS)	924,891,332	1,049,747,935	934,274,696	886,299,474	859,887,898
繰延勘定(BS)	0	0	0	0	0
総資産(BS)	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639
固定負債(BS)	5,758,831,258	6,621,314,945	7,420,798,434	8,362,056,420	9,395,870,718
流動負債(BS)	1,109,402,296	1,179,594,882	1,181,738,787	1,314,667,636	1,434,075,280
繰延収益(BS)	15,086,828,726	15,737,244,138	16,376,857,833	17,050,228,942	17,598,956,574
負債合計	21,955,062,280	23,538,153,965	24,979,395,054	26,726,952,998	28,428,902,572
自己資本金(BS)	11,088,499,998	10,869,325,998	10,554,179,998	10,128,290,998	9,567,290,998
借入資本金(BS)	0	0	0	0	0
剰余金(BS)	858,201,532	764,267,944	556,790,184	367,655,242	231,470,069
資本合計	11,946,701,530	11,633,593,942	11,110,970,182	10,495,946,240	9,798,761,067
負債資本合計	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639
現金預金(BS)	844,694,269	967,460,739	918,060,784	867,967,893	845,250,070
未収金(BS)	78,967,553	80,932,676	15,220,882	16,466,061	12,176,198
営業収益(損益計算書)	768,983,396	804,231,765	781,676,867	796,998,889	794,259,328
営業外収益(損益計算書)	1,534,874,530	1,624,824,862	1,613,774,403	1,582,580,354	1,589,710,169
営業費用(損益計算書)	2,067,807,138	2,046,931,010	2,006,942,315	2,002,086,304	2,007,795,209
営業外費用(損益計算書)	142,117,200	174,647,857	199,374,013	241,307,766	281,464,783
営業利益	△ 1,298,823,742	△ 1,242,699,245	△ 1,225,265,448	△ 1,205,087,415	△ 1,213,535,881
経常収益	2,303,857,926	2,429,056,627	2,395,451,270	2,379,579,243	2,383,969,497
経常費用	2,209,924,338	2,221,578,867	2,206,316,328	2,243,394,070	2,289,259,992
特別利益(損失)	0	0	0	0	108,000
期首総資本	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639	39,331,013,916
期末総資本(BS資産合計)	33,901,763,810	35,171,747,907	36,090,365,236	37,222,899,238	38,227,663,639
平均総資本	34,536,755,859	35,631,056,572	36,656,632,237	37,725,281,439	38,779,338,778
期首固定資産	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741	38,622,894,129
期末固定資産(BS固定資産合計)	32,976,872,478	34,121,999,972	35,156,090,540	36,336,599,764	37,367,775,741
平均固定資産	33,549,436,225	34,639,045,256	35,746,345,152	36,852,187,753	37,995,334,935
当年度純利益	93,933,588	207,477,760	189,134,942	136,185,173	94,817,505
企業債償還額(企業債明細書)	1,115,283,492	1,143,157,989	1,242,037,298	1,321,649,473	1,360,603,540
減価償却額(収益費用明細書)	1,387,000,712	1,412,394,262	1,409,745,542	1,414,911,137	1,429,897,688

分析事項	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産構成比率	97.3	97.0	97.4	97.6	97.8
流動資産構成比率	2.7	3.0	2.6	2.4	2.2
固定負債構成比率	17.0	18.8	20.6	22.5	24.6
流動負債構成比率	3.3	3.4	3.3	3.5	3.8
自己資本構成比率	79.7	77.8	76.2	74.0	71.7
固定比率	122.0	124.7	127.9	131.9	136.4
固定長期適合率	100.6	100.4	100.7	101.2	101.6
流動比率	83.4	89.0	79.1	67.4	60.0
当座比率(酸性試験比率)	83.3	88.9	79.0	67.3	59.8
現金預金比率	76.1	82.0	77.7	66.0	58.9
負債比率	81.2	86.0	90.9	97.0	103.8
固定負債比率	21.3	24.2	27.0	30.4	34.3
流動負債比率	4.1	4.3	4.3	4.8	5.2
総資本回転率	0.022	0.023	0.021	0.021	0.020
固定資産回転率	0.023	0.023	0.022	0.022	0.021
経常収支比率	104.3	109.3	108.6	106.1	104.1
営業収支比率	37.2	39.3	38.9	39.8	39.6
営業利益対営業収益比率	△ 168.9	△ 154.5	△ 156.7	△ 151.2	△ 152.8
総資本利益率	0.3	0.6	0.5	0.4	0.2
企業債償還額対償還財源比率	75.3	70.6	77.7	85.2	89.2